

# ガバナンス

## ガバナンスを通じたSDGsへの貢献



## Contents

- 53 コーポレート・ガバナンス
- 72 内部統制
- 74 リスクマネジメント
- 77 コンプライアンス
- 80 内部通報制度（スピークアップ制度）
- 85 腐敗防止
- 88 税の透明性
- 90 レスポンシブル・ケア
- 98 情報セキュリティ
- 100 知的財産



## コーポレート・ガバナンス

住友化学は、従来からコーポレート・ガバナンスの向上に尽力してきましたが、コーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、ガバナンスの一層の向上を目指し、指名・報酬を含む会社の統治機構や実効性の高い取締役会のあり方など、継続的に改善に取り組んでいます。

### 基本的な考え方

住友化学は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを問わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えています。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含めさまざまなステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

- 当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 当社は、会社の持続的成長には、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- 当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

住友化学コーポレートガバナンス・ガイドライン

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/files/docs/governance.pdf>

### ■ コーポレート・ガバナンス強化の歴史

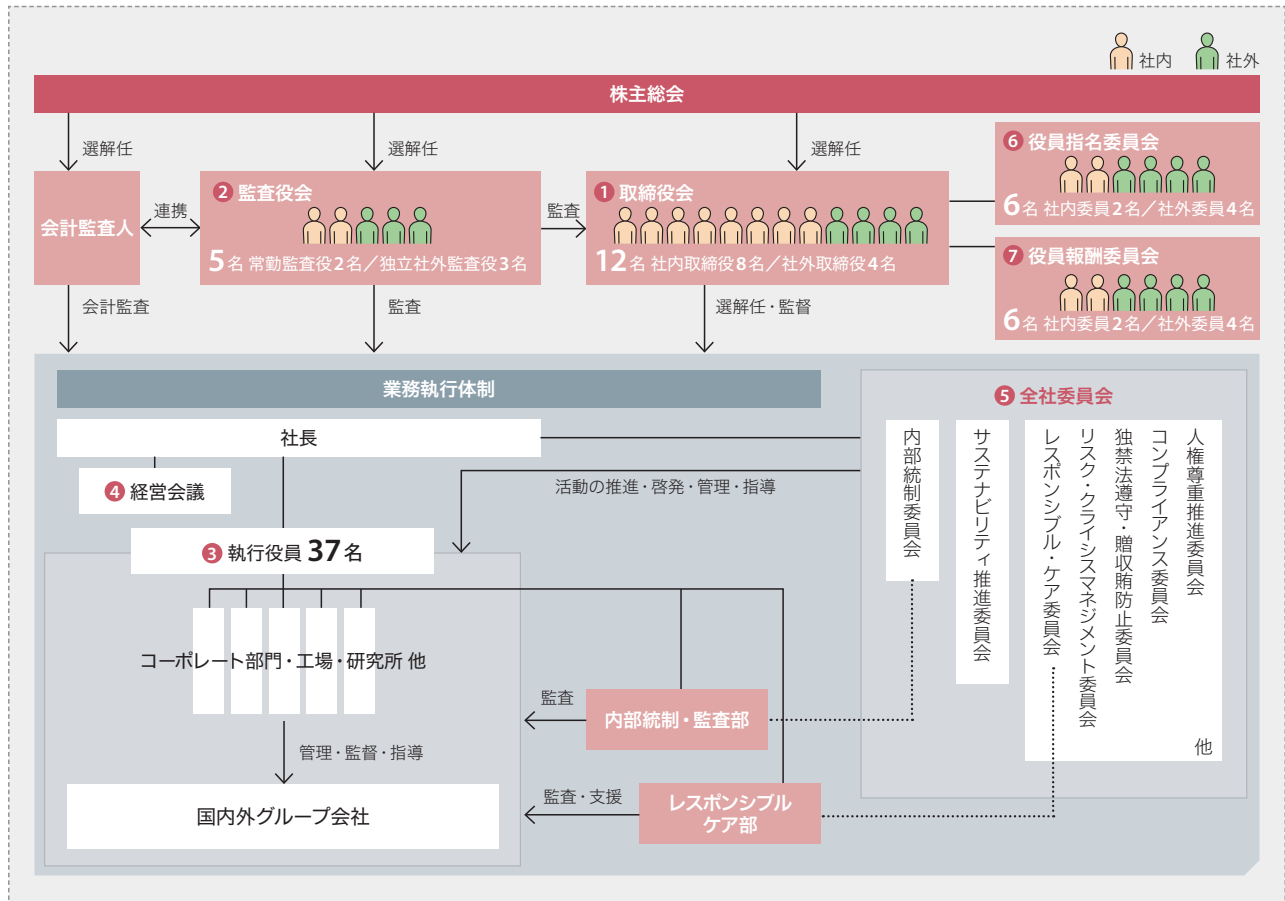
| 年月    | 主な取り組み   | 役員構成 | 役員指名 | 役員報酬 | その他 |
|-------|--|------|------|------|-----|
| 2003年 | 6月 執行役員制度 導入 (取締役を25名から10名に減員)                                   | ●    |      |      | ●   |
|       | 7月 コンプライアンス委員会 設置  |      |      |      | ●   |
| 2004年 | 6月 役員退職慰労金制度 廃止  |      |      | ●    |     |
| 2007年 | 5月 内部統制委員会 設置  |      |      |      | ●   |
|       | 9月 役員報酬アドバイザーグループ 設置   |      |      | ●    |     |
| 2010年 | 9月 役員指名アドバイザーグループ 設置   |      | ●    |      |     |
| 2011年 | 11月 独立役員の指定に関する基準 制定   | ●    | ●    |      |     |
| 2012年 | 6月 社外取締役1名 選任  | ●    |      |      |     |
| 2015年 | 6月 社外取締役3名 選任 (2名増員)   | ●    |      |      |     |
|       | 10月 役員報酬アドバイザーグループに代え、役員報酬委員会 設置<br>役員指名アドバイザーグループに代え、役員指名委員会 設置 |      | ●    | ●    |     |
| 2016年 | 12月 住友化学コーポレートガバナンス・ガイドライン 制定                                    |      |      |      | ●   |
| 2018年 | 6月 社外取締役4名 (うち1名は女性) 選任 (1名増員)                                   | ●    |      |      |     |
| 2021年 | 6月 社外取締役比率3分の1以上の取締役会構成  | ●    |      |      |     |



## コーポレート・ガバナンス

### 現在のコーポレート・ガバナンスの体制

#### ■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2021年7月1日現在)



#### 機関構成

##### ① 取締役会

住友化学の取締役会は、法令、定款、取締役会規程などに基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務の執行状況、財務状態および経営成績などの報告を受け、取締役などの職務執行を監督しています。

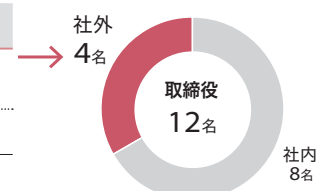
また、毎年、取締役会の実効性について分析・評価し、その結果をフォローアップすることによって、取締役会の実効性の確保・向上に取り組んでいます。取締役は、役員指名委員会の答申を受けて取締役会で候補者が指名され、毎年1回株主総会において選任されます。

#### ■ 取締役会の概要

|        |        |                                       |
|--------|--------|---------------------------------------|
| 議長     | 取締役会長  | 取締役会長は執行役員を兼務していません。                  |
| 人数     | 12名    | 社外取締役比率3分の1以上の取締役会構成となりました。           |
| 開催頻度   | 原則毎月1回 | 必要に応じて臨時取締役会を開催しています。                 |
| 取締役の任期 | 1年     | 取締役の経営責任とその役割の明確化を図るため、任期を1年に設定しています。 |

#### ■ 取締役12名の内訳

|     | 男性 | 女性 | 合計 |
|-----|----|----|----|
| 社内  | 8  | 0  | 8  |
| 社外* | 3  | 1  | 4  |
| 合計  | 11 | 1  | 12 |



\* 一般株主と利益相反を生じない独立社外取締役



## コーポレート・ガバナンス

### ■ 2020年度取締役会において議論された主な事項

|  |    |
|--|----|
| ● 決算、配当、資金調達                           |    |
| ● 経営戦略、サステナビリティ、取締役会の実効性評価             |    |
| ● 研究開発、デジタル革新、IT化推進関連                  |    |
| ● 内部統制、レスポンスブル・ケア、リスクマネジメント、コンプライアンス関連 |    |
| ● 指名、報酬、重要人事、人材の採用・育成                  |    |
| ● 監査役、会計監査人関連                          |    |
| ● 重要投資案件                               |    |
| ・ニューファーム社南米事業買収                        |    |
| ・ロイバント社との戦略的提携                         |    |
| ・ベトロ・ラービグ社の関連案件                        | など |
| ● その他                                  |    |
| ・上場子会社の事業運営上の重要事項                      |    |
| ・カーボンニュートラル戦略                          |    |
| ・プラスチック資源循環                            | など |

### ② 監査役会

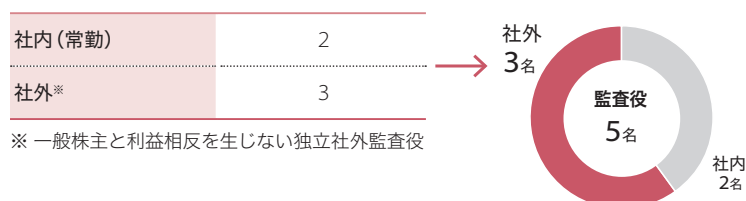
住友化学は監査役制度を採用しており、監査役5名により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令と定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は、原則毎月1回開催され、コンプライアンスに関わる重要な情報を含めタイムリーな情報把握に努めています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会と監査役会に出席し、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとするほぼ全ての社内の重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

### ■ 監査役5名の内訳



### 経営上の意思決定・執行および監査に関する経営管理組織

#### ③ 執行役員

住友化学は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。その任期については1年としています。

### ■ 執行役員37名の内訳

|     | 男性 | 女性 | 合計 |
|-----|----|----|----|
| 日本人 | 32 | 1  | 33 |
| 外国人 | 4  | 0  | 4  |
| 合計  | 36 | 1  | 37 |



## コーポレート・ガバナンス

### 4 経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関として、経営の意思決定を支えています。構成メンバーは、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査役および取締役会議長とし、原則として年24回開催されています。

### 5 全社委員会

住友化学は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議（委員会）を設置しています。そして、同会議の内容を取締役会へ適宜報告し、取締役会より必要な指示を受けることで、業務執行や監督機能などの充実を図っています。また、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会などには、常勤監査役もオブザーバーとして出席しています。

当社は、サステナビリティの推進をグループ全体にとっての中核課題と位置づけています。2018年からは、サステナビリティの取り組みをさらに強化するため、サステナビリティ推進委員会を設置しました。また、レスポンシブル・ケア委員会では気候変動問題をはじめとする環境問題への具体施策の検討を行っています。さらに、人権尊重の取り組みをより一層推進するため、2019年度に人権尊重推進委員会を設置しました。

### ■ 各種委員会の概要と開催実績

| 名称                 | 概要   | 2020年度開催実績 |
|--------------------|--|------------|
| 内部統制委員会            | 内部統制システムの構築・充実のための諸施策を審議し、その実施状況を監督することで、住友化学グループにおける内部統制システムの不断の充実を図っています。      | 3回         |
| サステナビリティ推進委員会      | 中長期的な環境・社会課題を、リスクと機会の観点から総合的にとらえ、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速する策を提言しています。              | 2回         |
| レスポンシブル・ケア委員会      | 気候変動問題など、レスポンシブル・ケア(安全、健康、環境、品質)に関する年度方針や中期計画、具体的施策の策定や、実績に関する分析および評価などを審議しています。 | 1回         |
| リスク・クライシスマネジメント委員会 | 地震災害や異常気象による風水害、パンデミック、治安悪化など、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議しています。                       | 7回*        |
| コンプライアンス委員会        | グループコンプライアンス方針および活動計画の審議、ならびに内部通報などへの対応および活動実績など、コンプライアンス体制の運営状況に関する審議をしています。    | 1回         |
| 人権尊重推進委員会          | 人権に関する啓発の推進および住友化学グループを含めたバリューチェーン全体における人権の尊重に関する施策の立案・実行をしています。                 | 1回         |

(注) 各委員会とも、特定の重要テーマに関する分科会や事務局会議などを別途開催

※ 新型コロナウイルスの感染防止対応を審議したため、例年より回数が増加



## コーポレート・ガバナンス

### 役員指名および報酬

#### ⑥ 役員指名委員会

経営陣幹部<sup>※</sup>の選任、取締役および監査役の指名に関する取締役会の諮問機関として役員指名委員会を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と取締役会長、取締役社長を構成員とし、毎年1回定期に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会が役員の選任に際して取締役会に助言することで、役員選任の透明性と公正性のより一層の確保と役員選任手続きの明確化を図っています。

※ 専務執行役員以上の役位の執行役員および社長執行役員の直下で一定の機能を統括する役付執行役員

#### ⑦ 役員報酬委員会

取締役や執行役員の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として、役員報酬委員会を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と取締役会長、取締役社長を構成員とし、毎年1回定期に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会が、役員報酬制度や水準などの決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めています。

#### ■ 役員報酬の内容 (2020年度)

| 区分            | 人数<br>(名) | 報酬等の額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の額<br>(百万円) |             |
|---------------|-----------|----------------|--------------------|-------------|
|               |           |                | 基本報酬 (固定報酬)        | 賞与 (業績連動報酬) |
| 取締役 (うち社外取締役) | 14 (4)    | 702 (68)       | 606 (60)           | 96 (8)      |
| 監査役 (うち社外監査役) | 5 (3)     | 116 (37)       | 116 (37)           | —           |
| 合計            | 19        | 818            | 722                | 96          |

(注) 上記の人数および報酬等の額には、当期中に退任した取締役1名を含む

#### ■ 両委員会の構成と2020年度の出席状況 (出席回数/開催回数)

|                     | 役員指名委員会     | 役員報酬委員会     |
|---------------------|-------------|-------------|
| 代表取締役会長 十倉 雅和 (委員長) | 2/2回 (100%) | 3/3回 (100%) |
| 代表取締役社長 岩田 圭一       | 2/2回 (100%) | 3/3回 (100%) |
| 社外取締役 池田 弘一         | 2/2回 (100%) | 3/3回 (100%) |
| 社外取締役 友野 宏          | 2/2回 (100%) | 3/3回 (100%) |
| 社外取締役 伊藤 元重         | 2/2回 (100%) | 3/3回 (100%) |
| 社外取締役 村木 厚子         | 2/2回 (100%) | 3/3回 (100%) |

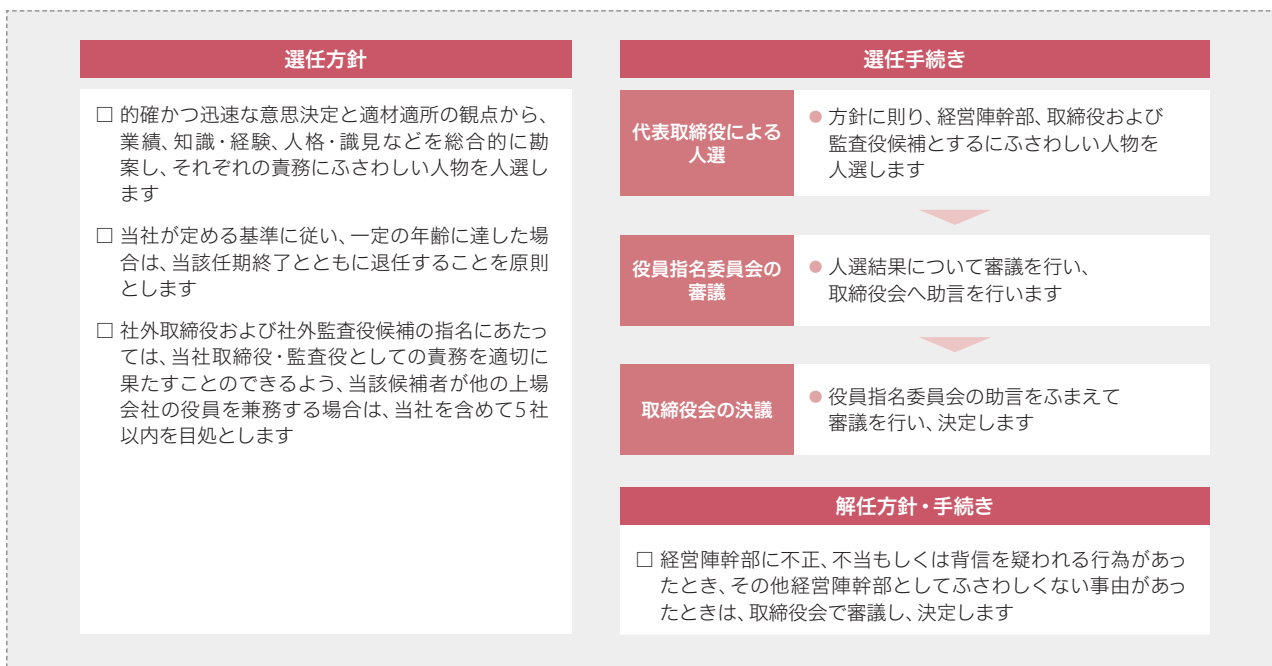
#### ■ 両委員会の主な活動内容 (2020年度)

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 役員指名委員会 | ・2021年度の役員体制に関する審議         |
| 役員報酬委員会 | ・基本報酬に関する審議<br>・役員賞与に関する審議 |



## コーポレート・ガバナンス

### ■ 経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き



### ■ 役員報酬\*

#### 1. 役員報酬の基本方針

- (1) 経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という。）の報酬は、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとします。
- (2) 「基本報酬」は、取締役等の行動が短期的・部分最適なものに陥らぬようにするとともに、会社の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう設計します。
- (3) 「賞与」は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
- (4) 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

#### 2. 各報酬要素の仕組み

##### (1) 基本報酬

基本報酬は、上記1(4)の方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「会社の規模」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「会社の規模」の面では、売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では、当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では、信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役員別基準額に基づいて決定します。

##### (2) 賞与

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラ（業績指標×係数）に基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

\* 執行役員の報酬についても、同様の考え方で決定している



## コーポレート・ガバナンス

### (3) 固定報酬(基本報酬)と業績連動報酬(賞与)の割合

中期経営計画(2019-2021年度)最終年度の連結業績目標(コア営業利益)を達成した場合、取締役(社外取締役除く)の報酬に占める賞与構成比が概ね30%となるように賞与算出フォーミュラを設計します。

#### ■ 取締役報酬の概念図と2020年度の報酬割合(社外取締役除く)

|  | 固定報酬         | 業績連動報酬     |
|--|--------------|------------|
| 中期経営計画(2019-2021年度)最終年度の目標達成時の取締役の報酬構成比率 | 基本報酬<br>約70% | 賞与<br>約30% |
| 2020年度の実績時の取締役の報酬構成比率                    | 基本報酬<br>86%  | 賞与<br>14%  |

以下の判断要素に基づいて、総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬額を変動させる(中長期インセンティブ)

| 判断要素 | 主な指標           |
|------|----------------|
| 規模   | 売上収益           |
|      | 資産合計           |
|      | 時価総額           |
| 収益力  | 当期利益(親会社帰属)    |
|      | ROE            |
|      | ROI            |
|      | D/Eレシオ         |
| 外部評価 | 信用格付           |
|      | GPIFが選定したESG指数 |

(注) 各人の支給額は役位別に決定

賞与額は以下の連結業績指標に基づく算出フォーミュラで決定

| 連結業績指標 | コア営業利益+金融損益                        |
|--------|------------------------------------|
| 算定式    | $\text{連結業績指標} \times \text{係数}^*$ |

※ 係数は上位の役位ほど大きくなるよう設定  
(注) 連結業績指標が一定以下の場合、賞与は不支給

### 3. 役員報酬決定の手順

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額(年額10億円以内)の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定します。また、各取締役等の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会長 十倉 雅和が、取締役会の諮問機関である役員報酬委員会が答申した基準に基づき決定しています。その理由は、各取締役などの報酬額を定めることは取締役会による合議・審議にはなじまず、役員報酬委員会委員長および取締役会の議長を務め、会社全般を総覧する立場にある取締役会長が、報酬などの決定方針の趣旨や役員報酬委員会における審議およびその答申に基づき決定するのが、より適切だと考えているためです。取締役会は、各取締役などの報酬額の決定権限が取締役会長によって適切に行使されるよう、役員報酬委員会が当社の報酬などの決定方針に整合するものとして答申した基準に基づいて、取締役会長が取締役の個人別の報酬額を決定することを定めています。取締役会長は、当該基準に基づいて個別の報酬額を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。



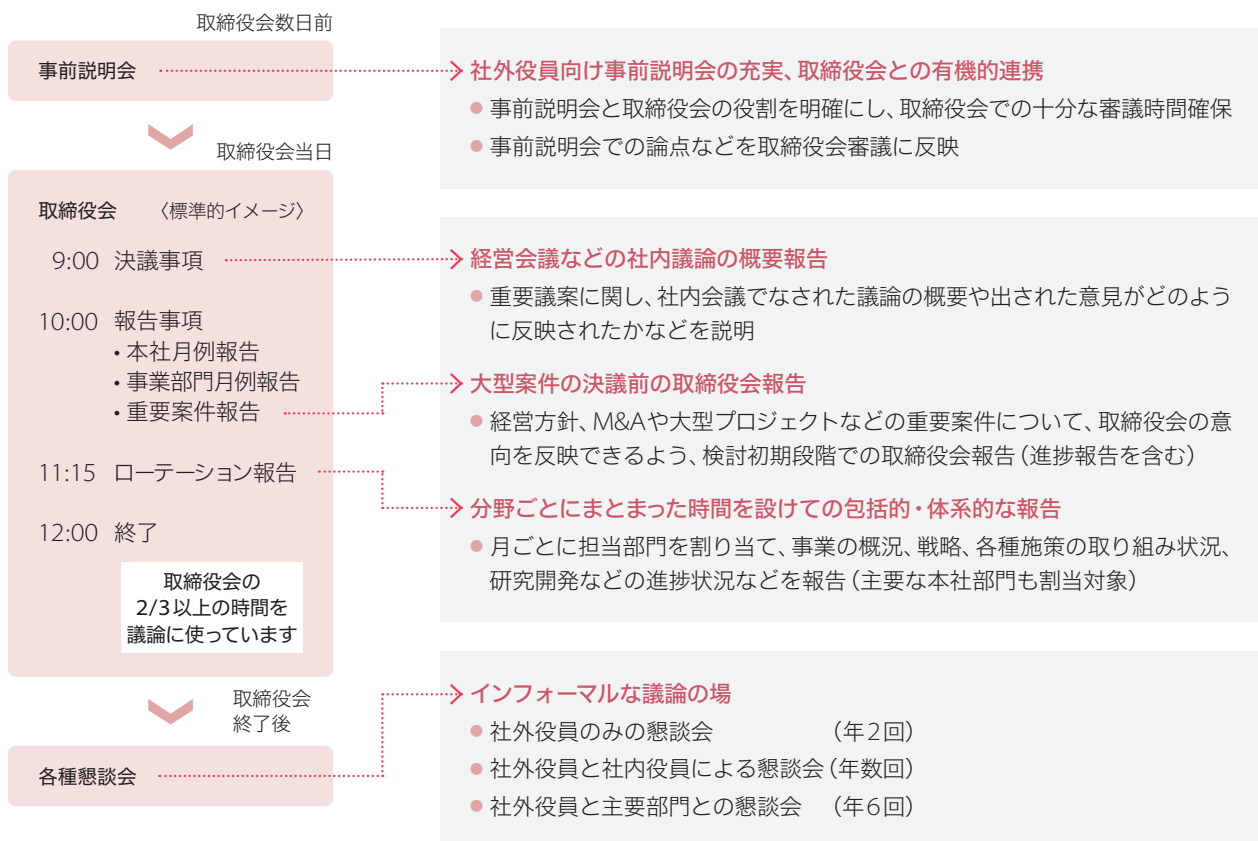


## コーポレート・ガバナンス

### 実質面でのコーポレート・ガバナンス強化の取り組み

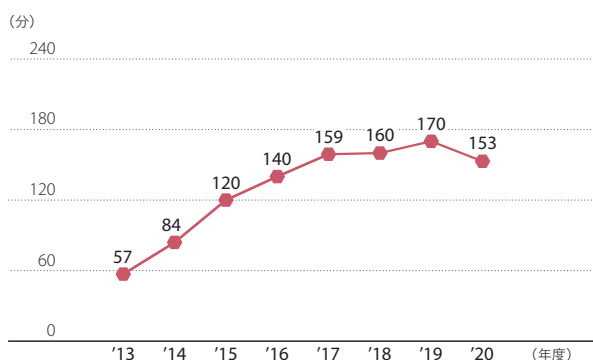
#### 取締役会の運営方法の見直し

住友化学は、取締役会のモニタリング機能の一層の強化および経営の透明性・客観性のさらなる向上などを主な目的として、2015年度に取締役会の運営方法やコーポレート・ガバナンスに関する諸施策を抜本的に見直しました。その際、特に重要視したのが社外役員機能の最大限の活用で、その実現のためには、社内役員と社外役員の情報非対称性を縮小させることが必要不可欠であるとの考えのもと、各種施策を講じてきました。その後も毎年さまざまな改善を重ねた結果、取締役会およびその前後の会議体の運営は下図のとおりになっています。



このような見直しにより、取締役会は年々活性化し、その所要時間は着実に増加しています。

#### ■ 取締役会の平均所要時間



(注) 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、円滑かつ効率的な運営を行ったため減少



## コーポレート・ガバナンス

### 社外役員の監督・アドバイザー機能の活用

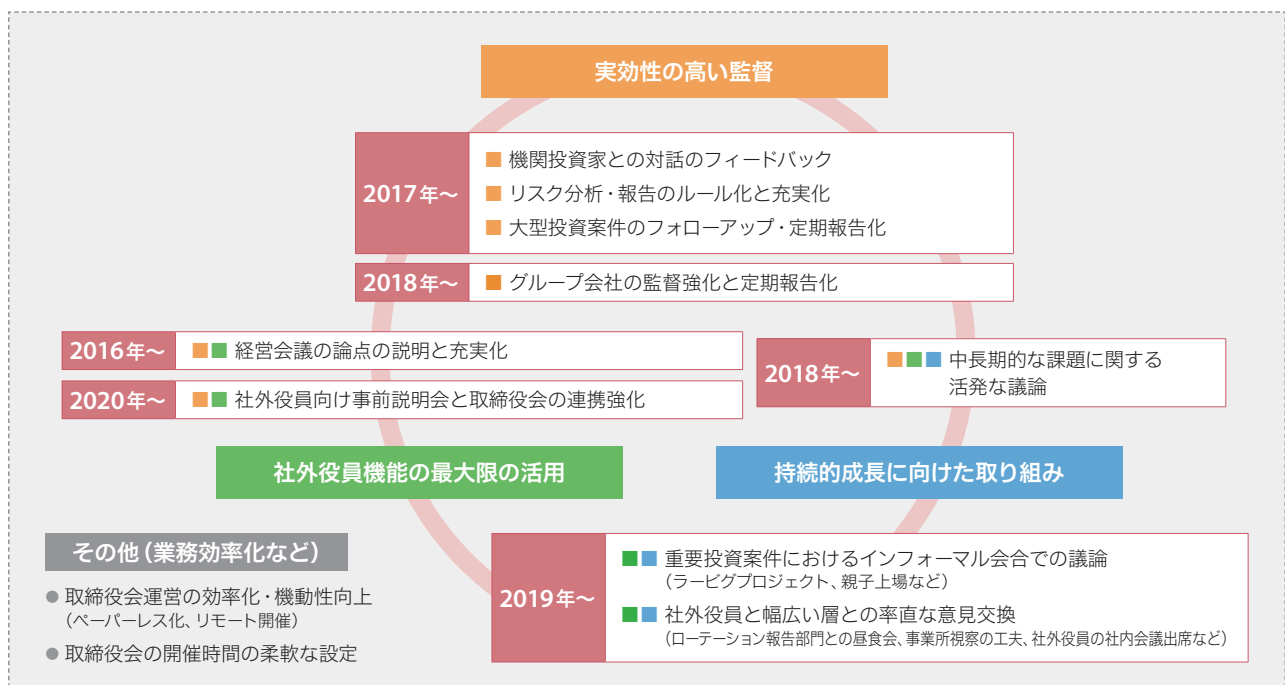
社外役員から、住友化学の取締役会は自由闊達で建設的かつ活発な議論が行われているとの評価を受けています。取締役会および取締役会の実効性評価に関する社外役員懇談会の中で、取締役会の運営方法、社外役員のサポート体制、各種コーポレート・ガバナンスの改善施策などについて、社外役員から数々の指摘や助言をいただいています。

具体的な事例としては、以下のとおりです。

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| Case 1 懇談会方式の議論               | 重要な意思決定が求められる案件があった際、社外役員から「インフォーマルな会議体で経営陣の率直な考えを聞きたい」との申し入れがあり、懇談会を設定しました。当該会合で忌憚りの無い意見交換をした結果、本案件における社内外の役員のベクトルが合致し、その後の取締役会の議論も一層活性化し、適切な経営判断につながっています。この案件以降も、必要に応じてこのような懇談会方式の議論の場を設定しています。 |
| Case 2 大型案件のフォローアップとグループ会社の監督 | 「取締役会で決議された投資案件が、計画通り進展していない」との報告を行った際、社外役員からよりタイムリーに報告をして議論をすることの重要性についてご指摘を受けました。その後は、悪い情報は少しでも早く報告するとのスタンスのもと、大型案件のフォローアップやグループ会社の監督の取り組みを強化しています。  |
| Case 3 取締役会運営の効率化             | 他社の役員を兼務している社外役員から、他社での取締役会のIT化の取り組みについてご紹介があったことを受けて、取締役会の運営方法を見直し、ペーパーレス会議システムの導入や遠隔地出席の環境整備を行いました。これにより、取締役会の準備などの業務効率が向上するとともに、より機動的に会議が開催できるようになりました。   |
| Case 4 社員との交流                 | 幅広い層との対話を求める社外役員からの要望を受けて、事業部門との懇談会や事業所視察時での若手社員からのプレゼンの場などを設定しました。社外役員が社員の生の声を聞くことによって会社への理解を一層深めるだけでなく、社員側にとってもモチベーションの向上につながるなどの効果もあります。  |

他にも、社外役員からの提案やインプリケーションなどに基づき、取り組みを進めた事例が多々あり、社外役員の監督・アドバイザー機能が当社の絶え間ないコーポレート・ガバナンス強化の推進力になっています。

### ■ 社外役員からの提案などに基づく取り組み事例





## コーポレート・ガバナンス

### 社外役員による事業所視察

住友化学では社外役員が当社の現状をより一層理解できるよう、国内外の事業所視察を毎年開催することとしています。2020年度は、10月に千葉工場において実施しました。この取り組みについて、社外役員からは、当社事業への理解が深まり大変有益であるとの意見を受けています。

(注) 予定していた海外グループ会社への視察は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて延期中

#### ■ 近年の視察実績

|          |                |
|----------|----------------|
| 2017年11月 | 大分工場           |
| 2018年 3月 | 韓国のグループ会社      |
| 2018年 9月 | 愛媛工場           |
| 2019年 2月 | サウジアラビアのグループ会社 |
| 2019年11月 | 三沢工場           |
| 2020年10月 | 千葉工場           |



千葉工場の視察(2020年10月)

### 取締役会の実効性評価

#### 2019年度の改善状況および2020年度の評価

取締役会の実効性に関する評価については、取締役会の構成、運営状況、取締役会における審議や報告の実施状況、業務執行に対する監督の状況、ならびに任意設置の役員指名委員会、役員報酬委員会の運営の各方面において、各取締役・監査役に対してアンケートを実施しています。2020年度末の実効性評価では、各方面において毎年着実に改善が図られ、総じて良好な水準にあることを確認するとともに、今後も取締役会の実効性を一層高めるべく、取り巻く環境の変化やコーポレート・ガバナンスを巡る動きなども考慮しつつ、種々工夫を凝らして各種の取り組みを継続させていくことを確認しました。

#### ■ 2019年度の評価結果を受けた取り組み

- 2019年度の実効性評価の結果を踏まえ、2020年度の取締役会およびインフォーマルな懇談会では、以下の重要テーマについて、改善に向けて踏み込んだ議論を行いました。
  - ・イノベーションの創出・デジタル革新に向けた取り組みの加速
  - ・カーボンニュートラル戦略策定、プラスチック資源循環事業推進に向けた体制整備
  - ・ラービグプロジェクト、南米農薬事業買収などの大型投資案件の現状と今後の取り組み
  - ・上場子会社の運営のあり方、ダイバーシティや働き方の見直し



## コーポレート・ガバナンス

### 今後に向けての取り組み

今後も取締役会の実効性を一層高めるべく、以下のような取り組みを継続していきます。

#### ① 取締役会の審議のさらなる活性化

社外役員の監督機能と助言機能を最大限に活用する観点から、これまでも社外役員などからの指摘・示唆に基づき鋭意改善を進めてきた結果、取締役会やインフォーマルな懇談会などを含め、長時間にわたり自由闊達な意見交換が交わされるようになっていきます。2021年度は、2022年度からの新中期経営計画の策定の年でもあり、P62の重要テーマに記載したような取締役会などにおける議論を土台に、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現することができるよう、中長期的な当社の方向性を踏まえた議論を促進する観点から、(ア)重要テーマにより重きを置いた時間配分、(イ)社外役員への事前説明の一層の充実、(ウ)これまでの大型投資案件の進捗状況についてのより充実した検討、(エ)オンライン会議の活用を含めた事業所視察などに取り組みます。

#### ② グループガバナンスの一層の強化

海外売上高比率・海外人員比率が上昇し、また南米農薬子会社など新たに当社グループとなった子会社も増えていること、さらには新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外との往来が制限されていることを踏まえ、P62の重要テーマに記載の2020年度までの取り組みに加え、内部統制・コンプライアンス・レスポンシブルケアなどの体制を改めて点検し、デジタル技術も活用して、各社の特性に合ったきめ細かな対応を行うことで、グループガバナンスの一層の強化を図っていきます。

#### ③ ステークホルダーとの対話強化および情報開示の拡充

当社は、住友化学コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、ステークホルダーとの積極的な対話および適切な情報開示を謳っており、2020年度は、当社初のESG説明会やIRデイを開催した他、機関投資家協働対話フォーラムを通じ、国内大手機関投資家と協働対話を行うなど、積極的に株主・投資家とコミュニケーションを図ってきました。また、統合報告書である住友化学レポート、サステナビリティデータブック、ウェブサイトなどを通じた情報開示の強化に取り組んだ結果、日経アニュアルレポートアワード2020優秀賞の受賞に加え、CDPからの「気候変動Aリスト2020」「水セキュリティAリスト2020」への選定、エコパディス社サステナビリティ調査において2年連続「ゴールド」評価を獲得するなど、ステークホルダーからの評価につなげることができました。2021年度も、当社の現状と今後の取り組みについての積極的な情報開示、株主・投資家との対話を積極的に行い、当社の企業価値についてより一層適正に評価されるよう取り組んでいきます。

▶ P47 ステークホルダーとのコミュニケーション



## コーポレート・ガバナンス

### 親子上場

#### 親子上場に対する考え方

子会社の上場には、子会社において「従業員の士気向上」「採用力の強化」「取引先の信用確保」「業界での発言力」などのメリットがあるほか、親会社としても各子会社との連携・協働によるシナジー効果が見込まれます。それらにより、グループ全体の企業価値の最大化が図れる場合においては、親子上場は一つの有効な選択肢だと考えています。ただし、これらは子会社の自律性を確保し、少数株主の権利を尊重することを前提としています。

当社グループの国内上場子会社については、当社グループの経営戦略上で重要な役割を担っているため、現時点では売却することは考えていません。一方で、完全子会社化については、選択肢の一つとして常に念頭にはありますが、上場メリットが享受できなくなることに加え、少数株主からの株式取得による資金面での負担が大きいと、優先度は高くありません。したがって、これらの上場子会社については、現時点では、総合的に見て親子上場が最適な状態であると考えています。なお、当社と各子会社の関係性は常にモニタリングしており、当社グループの経営戦略や事業環境の変化などに応じて、適宜、株式の保有関係を含め見直すこととしています。

#### ■ 上場会社を有する意義

| 社名      | 歴史  | グループでの位置付け  | シナジー   |
|---------|---|---|--|
| 大日本住友製薬 | 1944年に日本染料製造(株)を合併し、住友化学の医薬品事業としてスタート。1984年に住友製薬として分社後、2005年に大日本製薬と合併し、大日本住友製薬が発足。  | 同社が中核をなす医薬品事業は、農業事業と並ぶ当社ライフサイエンス事業の柱であり、イノベーションの源泉。現中期経営計画では、「ヘルスケア」を次世代事業の創出加速に向けた重点分野の一つに位置付けており、今後この分野でのイノベーションを見込む。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社と同社の研究組織の一部を集約・統合したバイオサイエンス研究所での研究</li> <li>● 再生細胞医薬CDMO(同社の再生細胞医薬の知見、当社のCMO事業の知見)</li> <li>● セラノスティクス(同社の抗体設計技術、当社の生体メカニズム解析技術、日本メジフィジックスのRI核種技術)</li> <li>● 当社事業所構内の立地による品質・生産管理面などでの密接な連携、間接費削減</li> </ul> |
| 広栄化学    | 当社メタノールの最大顧客であった同社との関係構築のため、1951年に資本参加。その後経営危機に陥った同社の再建のため、当社からの役員派遣など連携を強めた。   | 同社の有機合成技術をベースとした触媒・電子材料などの当社との製造受委託を通じて、グループのファインケミカル分野の事業拡大に貢献。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規マルチプラントによるグループでの医薬原体中間体生産の最適化</li> <li>● 電池材料・添加剤などの初期ステージの共同研究</li> <li>● 当社工場構内の立地による品質・生産管理面での密接な連携、間接費削減</li> </ul>   |
| 田岡化学工業  | 1955年に当社染料事業の強化のため、同じく染料大手の同社に資本参加。   | 同社の多様な有機合成技術・多数のマルチプラントを活かした、電子材料・医薬中間体の当社との製造受委託を通じて、グループのファインケミカル分野の事業拡大に貢献。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 同社マルチプラントによる、医薬中間体の受託拡大</li> </ul>  |
| 田中化学研究所 | 2013年に投資し、車載向け大容量正極材料の共同開発を開始。その後、共同開発が順調に進捗していること、および今後の環境対応車市場の成長とともにリチウムイオン二次電池市場が中長期的に大きく成長すると期待されることを踏まえ、2016年に子会社化。 | 同社の有する前駆体技術と、当社の正極材料に関する知見を通じて新規製品の共同開発を加速させ、グループの正極材事業の本格参入・拡大に貢献。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 両社技術の融合による製造プロセスの抜本的合理化、研究開発の効率化</li> <li>● 当社の資本参加・指導による、労働災害や内部統制面など、経営管理レベルの向上</li> </ul>  |



## コーポレート・ガバナンス

### 実効性のあるガバナンス体制の構築

当社と上場子会社が共同でグループシナジーの最大化に取り組む上で、上場子会社の自律的な意思決定を尊重するとともに、子会社の少数株主との利益相反を起こさないよう、実効性のあるガバナンス体制の構築に最大限努めています。

上場子会社においては、親会社との取引、役員の指名、役員の報酬などについて、独立的・客観的な立場から適切に監督を行うため、下記の対応をとっています。

- 十分な人数の独立社外取締役を選出
- 独立社外取締役を構成員の過半数とする役員指名や役員報酬に関する委員会の設置
- 独立社外取締役のみで構成される、親会社との取引等の監視・監督を目的とした委員会の設置および運用

### ■ 各社における機関設計、独立社外取締役の登用、および任意の委員会などの設置状況

| 社名      | 機関設計           | 取締役会の構成          | 任意の委員会の設置状況 |                     |
|---------|----------------|------------------|-------------|---------------------|
|         |                | 社外取締役の割合         | 役員指名・報酬     | 親会社との取引等の監視・監督      |
| 大日本住友製薬 | 監査役会<br>設置会社   | 44% (4名/9名)<br>  | 指名<br>報酬    | グループ会社間取引<br>利益相反監督 |
| 広栄化学    | 監査等委員会<br>設置会社 | 33% (3名/9名)<br>  | 指名<br>報酬    | グループ会社間取引<br>利益相反監督 |
| 田岡化学工業  | 監査等委員会<br>設置会社 | 33% (4名/12名)<br> | 指名<br>報酬    | グループ会社間取引<br>利益相反監督 |
| 田中化学研究所 | 監査等委員会<br>設置会社 | 57% (4名/7名)<br>  | 指名<br>報酬    | グループ会社間取引<br>利益相反監督 |

### 親子上場をテーマとした協働エンゲージメントを実施

実施日：2021年1月13日(水)

対応：社長

参加投資家：7社（一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラムが主催）

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 三菱UFJ信託銀行
- 企業年金連合会
- 明治安田アセットマネジメント
- 第一生命保険
- りそなアセットマネジメント
- 三井住友DSアセットマネジメント

親子上場に関する論点について、上記機関投資家7社との協働エンゲージメントを実施しました。事前に、社外取締役・社外監査役を交え、本テーマについて意見交換をした上で、エンゲージメントに臨みました。本エンゲージメントは、親子上場に対するお互いの考え方について理解を深める貴重な機会になったと考えています。引き続き、説明責任を果たしていきます。



## コーポレート・ガバナンス

### 政策保有株式

住友化学は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有します。また、毎年、取締役会において、当社が保有する全ての上場株式について、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性、保有意義を踏まえて保有方針の検証を行います。その上で、事業環境の変化などにより保有の必要性が低下した銘柄に関しては、株価や市場動向などを考慮した上で適宜売却を行います。

日経平均株価<sup>※1</sup>の上昇に伴い、政策保有株式の評価額も上昇したため、前年度末に比べ期末残高は増加しましたが、下表のとおり、2020年度も前年に引き続き、一部株式の売却を実施しました。

※1 日経平均株価 2020年3月末：18,917円 ▶ 2021年3月末：29,179円

#### ■ 政策保有株式<sup>※2</sup>売却の推移

|                   | (億円)   |        |
|-------------------|--------|--------|
|                   | 2019年度 | 2020年度 |
| 銘柄数 <sup>※3</sup> | 7      | 11     |
| 売却価額              | 51     | 130    |

#### ■ 政策保有株式<sup>※2</sup>の期末残高

|              | (億円)   |        |
|--------------|--------|--------|
|              | 2019年度 | 2020年度 |
| 銘柄数          | 58     | 54     |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 855    | 978    |

※2 非上場株式以外の株式

※3 同一銘柄の一部売却を含む



## コーポレート・ガバナンス

### 役員一覧 (2021年7月1日現在)

■ 所有株式数 (2021年3月31日現在) ■ 取締役会 出席回数 (2020年度)

| 役職/名前   | 経歴/◆選任理由   |
|---|--|
|  <p>代表取締役会長<br/>十倉 雅和</p> <p>1950年7月10日生<br/>■ 262,300株<br/>■ 13/13回(100%)</p>             | <p>1974年 当社入社<br/>2000年 技術・経営企画室部長<br/>2003年 執行役員<br/>2006年 常務執行役員<br/>2008年 代表取締役 常務執行役員</p> <p>2009年 代表取締役 専務執行役員<br/>2011年 代表取締役社長 社長執行役員<br/>2019年 代表取締役会長(現)<br/>2021年 一般社団法人日本経済団体連合会 会長(現)</p> <p>◆ 2011年に取締役社長執行役員に就任し、現計画(2019年4月~2022年3月)を含めて3回にわたり中期経営計画を策定するとともに、2019年4月からは取締役会長として取締役会の運営などに注力しています。</p>  |
|  <p>代表取締役社長<br/>社長執行役員<br/>岩田 圭一</p> <p>1957年10月11日生<br/>■ 145,700株<br/>■ 13/13回(100%)</p> | <p>1982年 当社入社<br/>2004年 情報電子化学業務室部長<br/>2010年 執行役員<br/>2013年 常務執行役員</p> <p>2018年 専務執行役員<br/>2018年 代表取締役 専務執行役員<br/>2019年 代表取締役社長 社長執行役員(現)</p> <p>◆ 入社以来、主に精密化学部門や情報電子化学部門の事業企画に従事するとともに、ベルギーでの海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画・管理に加え営業のマネジメントも経験し、2018年にはエネルギー・機能材料部門を統括しました。2019年4月からは取締役社長執行役員として現中期経営計画(2019年4月~2022年3月)の推進に取り組んでいます。</p>  |
|  <p>代表取締役<br/>専務執行役員<br/>竹下 憲昭</p> <p>1958年7月23日生<br/>■ 83,200株<br/>■ 13/13回(100%)</p>    | <p>1982年 当社入社<br/>2005年 ラービグ リファイニング アンド<br/>ペトロケミカル カンパニー 出向<br/>2010年 執行役員<br/>2013年 常務執行役員</p> <p>2016年 ラービグ リファイニング アンド<br/>ペトロケミカル カンパニー 副会長(現)<br/>2017年 代表取締役 常務執行役員<br/>2018年 代表取締役 専務執行役員(現)</p> <p>現在の担当: 石油化学部門、プラスチック資源循環<br/>事業化推進 統括</p> <p>◆ 入社以来、主に石油化学部門の事業企画、生産企画などに従事するとともに、シンガポール、サウジアラビア(ラービグ計画)での海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画・管理に加え営業のマネジメントも経験し、2017年からは石油化学部門を統括しています。</p> |
|  <p>代表取締役<br/>専務執行役員<br/>松井 正樹</p> <p>1960年8月3日生<br/>■ 61,221株<br/>■ 13/13回(100%)</p>    | <p>1985年 当社入社<br/>2011年 情報電子化学業務室部長<br/>2013年 執行役員<br/>2017年 常務執行役員</p> <p>2019年 代表取締役 常務執行役員<br/>2021年 代表取締役 専務執行役員(現)</p> <p>現在の担当: 情報電子化学部門 統括</p> <p>◆ 入社以来、主に精密化学部門や情報電子化学部門の事業企画や営業・マーケティングに従事してきました。光学製品の事業企画を担当していた際には、日本国内のみならず韓国、台湾、中国における同事業の大幅な拡大に貢献し、2019年からは情報電子化学部門を統括しています。</p>  |
|  <p>代表取締役<br/>専務執行役員<br/>赤堀 金吾</p> <p>1957年8月2日生<br/>■ 46,200株<br/>■ 13/13回(100%)</p>    | <p>1983年 当社入社<br/>2009年 電池部材事業部長<br/>2015年 理事<br/>2016年 執行役員<br/>2018年 常務執行役員</p> <p>2019年 代表取締役 常務執行役員<br/>2021年 代表取締役 専務執行役員(現)<br/>2021年 株式会社化成成品会館代表取締役社長(現)</p> <p>現在の担当: エネルギー・機能材料部門 統括</p> <p>◆ 入社以来、研究開発、生産技術、企画、営業などの幅広い業務に従事するとともに、スイス連邦工科大学への派遣やアメリカでの海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、新設されたエネルギー・機能材料部門の品質保証室、事業部の担当として同部門の成長・拡大に貢献し、2019年からはエネルギー・機能材料部門を統括しています。</p>                       |
|  <p>代表取締役<br/>専務執行役員<br/>水戸 信彰</p> <p>1960年8月4日生<br/>■ 49,500株<br/>■ 10/10回(100%)</p>    | <p>1985年 当社入社<br/>2013年 知的財産部長<br/>2014年 理事<br/>2015年 執行役員<br/>2018年 常務執行役員</p> <p>2020年 ベーラント U.S.A. LLC 会長(現)<br/>ベーラント バイオサイエンス LLC<br/>会長(現)<br/>2020年 代表取締役 常務執行役員<br/>2021年 代表取締役 専務執行役員(現)</p> <p>現在の担当: 健康・農業関連事業部門 統括</p> <p>◆ 入社以来、主に健康・農業関連事業部門の研究開発に従事し、米国カリフォルニア大学デービス校への派遣も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画部において医薬事業などを担当し、次世代事業の創出などに取り組まれました。2020年からは健康・農業関連事業部門を統括しています。</p>               |





## コーポレート・ガバナンス

■ 所有株式数 (2021年3月31日現在) ■ 取締役会 出席回数 (2020年度)

| 役職/名前   | 経歴/◆選任理由   |
|---|--|
|  <p>取締役<br/>副社長執行役員<br/>上田 博</p> <p>1956年8月5日生<br/>■ 122,400株<br/>■ 13/13回(100%)</p> | <p>1982年 当社入社<br/>2006年 生産技術センター所長<br/>2008年 理事<br/>2009年 執行役員<br/>2011年 常務執行役員<br/>2016年 専務執行役員<br/>2016年 代表取締役 専務執行役員</p> <p>2018年 取締役 専務執行役員<br/>2019年 取締役 副社長執行役員(現)</p> <p>現在の担当: 技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括</p> <p>◆入社以来、主に製造および工業化研究に従事し、執行役員に任命されて以後は、それらに加えて事業化推進、事業企画、各工場の安全・環境・衛生関連業務などを担当しました。2016年からはエネルギー・機能材料部門を統括し、現在は取締役副社長執行役員として、技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、レスポンシブルケア、全社共通研究所などを統括しています。</p> |
|  <p>取締役<br/>専務執行役員<br/>新沼 宏</p> <p>1958年3月5日生<br/>■ 94,200株<br/>■ 13/13回(100%)</p>   | <p>1981年 当社入社<br/>2009年 総務部長<br/>2010年 執行役員<br/>2013年 常務執行役員</p> <p>2018年 専務執行役員<br/>2018年 取締役 専務執行役員(現)</p> <p>現在の担当: 総務、渉外、法務、人事 統括</p> <p>◆入社以来、主に総務、人事などの管理部門の業務に従事し、執行役員に任命されて以後は、法務、CSR推進、内部統制・監査なども担当し、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンス体制の整備とその充実化などにも取り組みました。2018年からは取締役専務執行役員として、総務、法務、サステナビリティ推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流を統括してきました。</p>  |
|  <p>社外 取締役<br/>池田 弘一</p> <p>1940年4月21日生<br/>■ 0株<br/>■ 13/13回(100%)</p>             | <p>1963年 朝日麦酒株式会社入社<br/>2002年 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 COO<br/>2006年 アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 CEO<br/>2010年 アサヒビール株式会社相談役</p> <p>2011年 当社監査役<br/>2011年 アサヒグループホールディングス株式会社相談役<br/>2015年 当社取締役(現)<br/>2021年 アサヒグループホールディングス株式会社社友(現)</p> <p>◆事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督、経営全般を俯瞰したバランスのとれた助言、セールス・マーケティング分野などの専門性に基づく提言、ならびに適切なリスクテイクの後押しなどが期待できるため。</p>  |
|  <p>社外 取締役<br/>友野 宏</p> <p>1945年7月13日生<br/>■ 0株<br/>■ 13/13回(100%)</p>             | <p>1971年 住友金属工業株式会社入社<br/>2005年 住友金属工業株式会社代表取締役社長<br/>2012年 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼 COO<br/>2014年 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長<br/>2015年 新日鐵住金株式会社取締役相談役</p> <p>2015年 当社取締役(現)<br/>2015年 新日鐵住金株式会社相談役<br/>2016年 日本原燃株式会社取締役(現)<br/>2020年 日本製鉄株式会社社友(現)<br/>2020年 関西電力株式会社取締役(現)</p> <p>◆事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督、経営全般を俯瞰したバランスのとれた助言、研究・技術・製造分野などの専門性に基づく提言、ならびに適切なリスクテイクの後押しなどが期待できるため。</p>  |
|  <p>社外 取締役<br/>伊藤 元重</p> <p>1951年12月19日生<br/>■ 0株<br/>■ 13/13回(100%)</p>           | <p>1993年 東京大学経済学部教授<br/>1996年 東京大学大学院経済学研究科教授<br/>2007年 東京大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長<br/>2015年 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現)</p> <p>2016年 学習院大学国際社会科学部教授(現)<br/>2016年 東京大学名誉教授(現)<br/>2016年 はごろもフーズ株式会社監査役(現)<br/>2018年 株式会社静岡銀行取締役(現)<br/>2018年 当社取締役(現)</p> <p>◆長年にわたる大学教授としての経済学などの専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員などを歴任されたことによる経済・社会などに関する豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督ならびに高度な専門性に基づいた助言・提言などが期待できるため。</p>  |
|  <p>社外 取締役<br/>村木 厚子</p> <p>1955年12月28日生<br/>■ 0株<br/>■ 13/13回(100%)</p>           | <p>1978年 労働省入省<br/>2005年 厚生労働省大臣官房政策評価審議官<br/>2006年 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当)<br/>2008年 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長<br/>2010年 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)</p> <p>2012年 厚生労働省社会・援護局長<br/>2013年 厚生労働事務次官<br/>2015年 退官<br/>2016年 伊藤忠商事株式会社取締役(現)<br/>2018年 当社取締役(現)</p> <p>◆長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識および特に人事に関する専門知識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督ならびに高度な専門性に基づいた助言・提言などが期待できるため。</p>  |



## コーポレート・ガバナンス

■ 所有株式数(2021年3月31日現在) ■ 取締役会 出席回数(2020年度) ○ 監査役会 出席回数(2020年度)

| 役職/名前  | 経歴/◆選任理由   |
|--|--|
|  <p>監査役(常勤)<br/>野崎 邦夫</p> <p>1956年10月29日生<br/>■ 87,500株<br/>■ 13/13回(100%)<br/>○ 14/14回(100%)</p> | <p>1979年 当社入社<br/>2002年 経理室部長(財務)<br/>2007年 執行役員<br/>2009年 常務執行役員<br/>2014年 専務執行役員</p> <p>2014年 代表取締役 専務執行役員<br/>2018年 取締役 専務執行役員<br/>2019年 取締役<br/>2019年 監査役(現)</p> <p>◆入社以来、主に経理、財務の業務に従事し、同分野に関する深い知識と経験を有するとともに、2014年には取締役専務執行役員に就任し、当社の経営に従事してきました。こうした経理、財務に関する豊富な知識・経験、さらには経営者としての経験と幅広い見識を今後は当社の監査に活かしていくため。</p>   |
|  <p>監査役(常勤)<br/>吉田 裕明</p> <p>1956年3月2日生<br/>■ 18,600株<br/>■ 13/13回(100%)<br/>○ 14/14回(100%)</p>   | <p>1980年 当社入社<br/>2012年 ラービグ計画業務室部長 兼<br/>石油化学業務室部長<br/>2015年 監査役(現)</p> <p>◆入社以来、企画、法務などの管理部門の業務を経験するとともに、サウジアラビアでの海外勤務や内部監査部長、石油化学業務室部長に従事してきました。こうした当社業務に対する豊富な知識と経験を当社の監査に活かしていくため。</p>  |
|  <p>社外 監査役<br/>麻生 光洋</p> <p>1949年6月26日生<br/>■ 0株<br/>■ 13/13回(100%)<br/>○ 14/14回(100%)</p>       | <p>1975年 検事任官<br/>2010年 福岡高等検察庁検事長<br/>2012年 退官</p> <p>2012年 弁護士登録(現)<br/>2013年 当社監査役(現)<br/>2019年 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役(現)</p> <p>◆弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。</p>   |
|  <p>社外 監査役<br/>加藤 義孝</p> <p>1951年9月17日生<br/>■ 0株<br/>■ 13/13回(100%)<br/>○ 14/14回(100%)</p>      | <p>1978年 公認会計士登録(現)<br/>2008年 新日本有限責任監査法人理事長<br/>2014年 新日本有限責任監査法人退社</p> <p>2015年 当社監査役(現)<br/>2015年 三井不動産株式会社監査役(現)<br/>2016年 住友商事株式会社監査役(現)</p> <p>◆長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。</p>   |
|  <p>社外 監査役<br/>米田 道生</p> <p>1949年6月14日生<br/>■ 2,000株<br/>■ 13/13回(100%)<br/>○ 14/14回(100%)</p>  | <p>1973年 日本銀行入行<br/>1998年 日本銀行札幌支店長<br/>2000年 日本銀行退行<br/>2000年 大阪証券取引所常務理事<br/>2003年 株式会社大阪証券取引所<br/>代表取締役社長</p> <p>2013年 株式会社日本取引所グループ取締役<br/>兼 代表執行役グループCOO<br/>株式会社東京証券取引所取締役<br/>2015年 退任<br/>2018年 朝日放送グループホールディングス<br/>株式会社取締役(現)<br/>2018年 当社監査役(現)<br/>2020年 TOYO TIRE株式会社取締役(現)</p> <p>◆長年にわたって我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会などに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため。</p> |



## コーポレート・ガバナンス

| 役職/名前  | 担当   |
|--|--|
|  専務執行役員<br>重森 隆志      | 経営企画、IT推進 統括   |
|  常務執行役員<br>マーク フェルメール | 住友化学アグロヨーロッパ 兼<br>住友化学ヨーロッパ従事  |
|  常務執行役員<br>酒多 敬一      | 住友化学アジア従事  |
|  常務執行役員<br>酒井 基行      | 無機材料事業部、化成品事業部、<br>機能樹脂事業部、電池部材事業部<br>担当                             |
|  常務執行役員<br>武内 正治     | 石油化学業務室、石油化学レスポ<br>ンシブルケア推進部、基礎原料事業部、<br>工業化学品事業部、石油化学品研究<br>所 担当    |
|  常務執行役員<br>井上 尚之    | ラービグ リファイニング アンド<br>ペトロケミカル カンパニー従事                                  |
|  常務執行役員<br>佐々木 啓吾   | コーポレートコミュニケーション、<br>経理、財務 統括   |
|  常務執行役員<br>大野 顕司    | サステナビリティ推進、内部統制・<br>監査 統括、<br>法務部 担当<br>サステナビリティ推進部長                 |
|  常務執行役員<br>長田 伸一郎   | 愛媛工場 担当<br>愛媛工場長   |
|  常務執行役員<br>佐々木 義純   | プラスチック資源循環事業化推進室、<br>樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン<br>事業部、自動車材事業部 担当<br>自動車材事業部長 |
|  常務執行役員<br>小坂 伊知郎   | エネルギー・機能材料業務室、<br>エネルギー・機能材料品質保証室<br>担当                              |
|  常務執行役員<br>山口 登造    | 情報電子化学業務室、<br>情報電子化学品品質保証室 担当  |
|  執行役員<br>アンドリュー リー  | ペーラントU.S.A. 兼<br>ペーラント バイオサイエンス 従事                                   |
|  執行役員<br>内藤 昌哉      | 購買部、物流部 担当   |
|  執行役員<br>岩崎 明       | エネルギー・機能材料業務室、<br>エネルギー・機能材料品質保証室<br>担当                              |

| 役職/名前   | 担当   |
|---|--|
|  執行役員<br>村田 弘一       | 大分工場、三沢工場 担当<br>大分工場長                                |
|  執行役員<br>栗本 勲        | 技術・研究企画部、デジタル革新部、<br>知的財産部、工業化技術研究所<br>担当            |
|  執行役員<br>荻野 耕一       | 千葉工場 担当<br>千葉工場長                                     |
|  執行役員<br>羅 仁鎬        | 東友ファインケム従事   |
|  執行役員<br>中西 輝       | 情報電子化学業務室、<br>電子材料事業部 担当                             |
|  執行役員<br>清水 正生     | 人事部、大阪管理部 担当<br>人事部長 兼 大阪管理部長                        |
|  執行役員<br>藤本 博明     | アグロ事業部 担当  |
|  執行役員<br>福田 加奈子    | 住友化学ヨーロッパ従事  |
|  執行役員<br>ファン フェレイラ | 住友化学ブラジル従事   |
|  執行役員<br>向井 宏好     | 健康・農業関連事業業務室、<br>健康・農業関連事業品質保証室 担当<br>健康・農業関連事業業務室部長 |
|  執行役員<br>生嶋 伸介     | 国際アグロ事業部 担当<br>国際アグロ事業部長                             |
|  執行役員<br>伊藤 孝徳     | 生産技術部、生産安全基盤センター、<br>レスポンスブルケア部 担当<br>レスポンスブルケア部長    |
|  執行役員<br>猪野 善弘     | IT推進部 担当<br>IT推進部長                                   |
|  執行役員<br>高橋 哲夫     | 石油化学業務室 担当<br>石油化学業務室部長                              |
|  執行役員<br>平山 知行     | 総務部、渉外部 担当<br>渉外部長                                   |



## コーポレート・ガバナンス

### 取締役および監査役の専門性と経験

|            | 企業経営 | 事業戦略・マーケティング | 技術・研究 | グローバル | ESG・サステナビリティ | 財務・会計 | 人事労務 | 法務・コンプライアンス・内部統制 | その他専門領域への知見                 |
|------------|------|--------------|-------|-------|--------------|-------|------|------------------|-----------------------------|
| <b>取締役</b> |      |              |       |       |              |       |      |                  |                             |
| 十倉 雅和      | ●    | ●            |       | ●     |              |       |      |                  |                             |
| 岩田 圭一      | ●    | ●            |       | ●     |              |       |      |                  |                             |
| 竹下 憲昭      |      | ●            |       | ●     |              | ●     |      |                  |                             |
| 松井 正樹      |      | ●            |       |       |              | ●     |      |                  |                             |
| 赤堀 金吾      |      | ●            | ●     | ●     |              |       |      |                  |                             |
| 水戸 信彰      |      | ●            | ●     |       |              |       |      |                  | ●<br>(知財)                   |
| 上田 博       |      | ●            | ●     |       |              |       |      |                  | ●<br>(IT・DX)                |
| 新沼 宏       |      |              |       |       | ●            |       | ●    | ●                |                             |
| 池田 弘一      | ●    | ●            |       |       | ●            |       |      |                  |                             |
| 友野 宏       | ●    |              | ●     |       | ●            |       |      |                  |                             |
| 伊藤 元重      |      |              |       | ●     |              |       |      |                  | ●<br>(国際経済)<br>●<br>(IT・DX) |
| 村木 厚子      |      |              |       |       | ●            |       | ●    | ●                |                             |
| <b>監査役</b> |      |              |       |       |              |       |      |                  |                             |
| 野崎 邦夫      |      |              |       | ●     |              | ●     |      |                  |                             |
| 吉田 裕明      |      | ●            |       | ●     |              |       |      | ●                |                             |
| 麻生 光洋      |      |              |       | ●     | ●            |       |      | ●                |                             |
| 加藤 義孝      |      |              |       | ●     |              | ●     |      | ●                |                             |
| 米田 道生      | ●    |              |       |       | ●            |       |      |                  | ●<br>(金融)                   |

(注) 上記一覧表は、各人の有する専門性と経験のうち主なもの最大3つに●印をつけている



## 内部統制

### 内部統制システムの整備状況

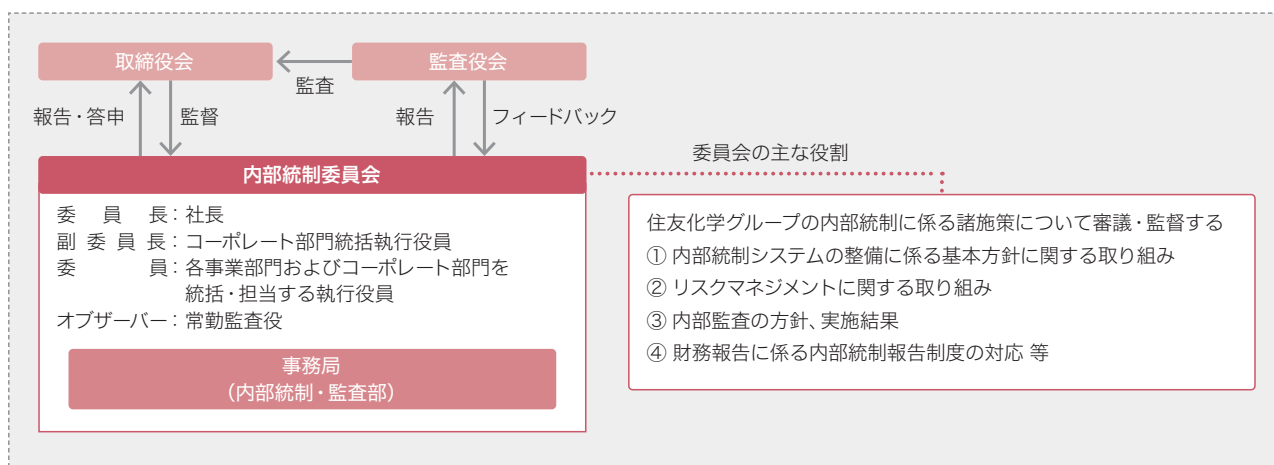
住友化学では、会社法に定める業務の適正を確保するための体制として、取締役会決議にて「内部統制システムの整備に係る基本方針」を制定しています。

この中で掲げているように、当社は内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであるとの考えから、社長を委員長とし、各事業部門およびコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員として構成している内部統制委員会（年3回定期開催）を設置して、当社グループにおける内部統制システムの不断の充実を図っています。

当社は、この内部統制委員会を中核として、前述の基本方針に基づく諸施策を審議するとともに、その実施状況をモニタリングすることでPDCAサイクルを回し、当社グループにおける内部統制システムが有効に機能するよう、常に事業や環境の変化に応じた点検・強化を行っています。

なお、当委員会は、当社の業務執行部門から独立した内部統制・監査部が運営しており、オブザーバーとして常勤監査役が出席しています。また、同委員会の実施内容については、開催の都度、監査役会に報告した上、取締役会にて報告・審議しています。

#### ■ 内部統制委員会 体制図



#### 内部統制システムの整備に係る基本方針

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/InternalControlSystem\\_20190329.pdf](https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/InternalControlSystem_20190329.pdf)



## 内部統制

### 適時開示の社内制度

コーポレートコミュニケーション部が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則などに要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報は積極的に開示するようにしています。また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（コーポレート・ガバナンス報告書）、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員の確保の状況に関する報告書（独立役員届出書）などを作成しています。これらの情報は、日本取引所グループのホームページにおいてご覧いただけます。

コーポレート・ガバナンス報告書

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/files/docs/governance\\_report.pdf](https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/files/docs/governance_report.pdf)

### 内部監査

住友化学では、内部統制のモニタリング活動の一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、当社内に専任の組織を設置して監査を実施しています。当社およびグループ会社の業務執行に係る事項全般については内部統制・監査部が内部監査を、化学製品のライフサイクル全般における安全・環境・品質に係る事項についてはレスポンシブルケア部の専任監査チームがレスポンシブル・ケア監査を、各々必要な連携を取りながら実施しています。

なお、監査にて重要な発見事項があった際には、速やかに業務執行ラインの役員および常勤監査役へ報告しています。

#### ①内部監査

|              |   |
|--------------|---|
| 監査実施部署       | 内部統制・監査部  |
| 監査の目的        | 「業務の有効性と効率性の維持」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」などの観点から内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証する  |
| 監査サイクル       | 各監査対象単位ごとに、原則2~5年に1度*   |
| 監査結果・改善状況の共有 | <ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査連絡会(年4回定期開催/法務部・人事部・経理部・各事業部門の業務室など、当社の複数部署と常勤監査役が出席)にて報告</li> <li>内部統制委員会(年3回定期開催)にて報告</li> </ul> |

#### ②レスポンシブル・ケア監査

|              |   |
|--------------|---|
| 監査実施部署       | レスポンシブルケア部の専任監査チーム  |
| 監査の目的        | 化学製品のライフサイクル全般における「安全・環境・健康」の確保、および「品質」の維持向上に係る内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証する                    |
| 監査サイクル       | 各監査対象単位ごとに、原則1~3年に1度*   |
| 監査結果・改善状況の共有 | <ul style="list-style-type: none"> <li>都度、社内報告</li> <li>レスポンシブル・ケア委員会(年1回定期開催)にて報告</li> </ul> |

※ コロナ禍で現地訪問が困難な場合は、リモート監査を活用し、監査サイクルの維持に努めている



## リスクマネジメント

住友化学では、持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを早期発見し適切に対応していくとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対処すべく、リスクマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めています。

### リスクマネジメント推進体制

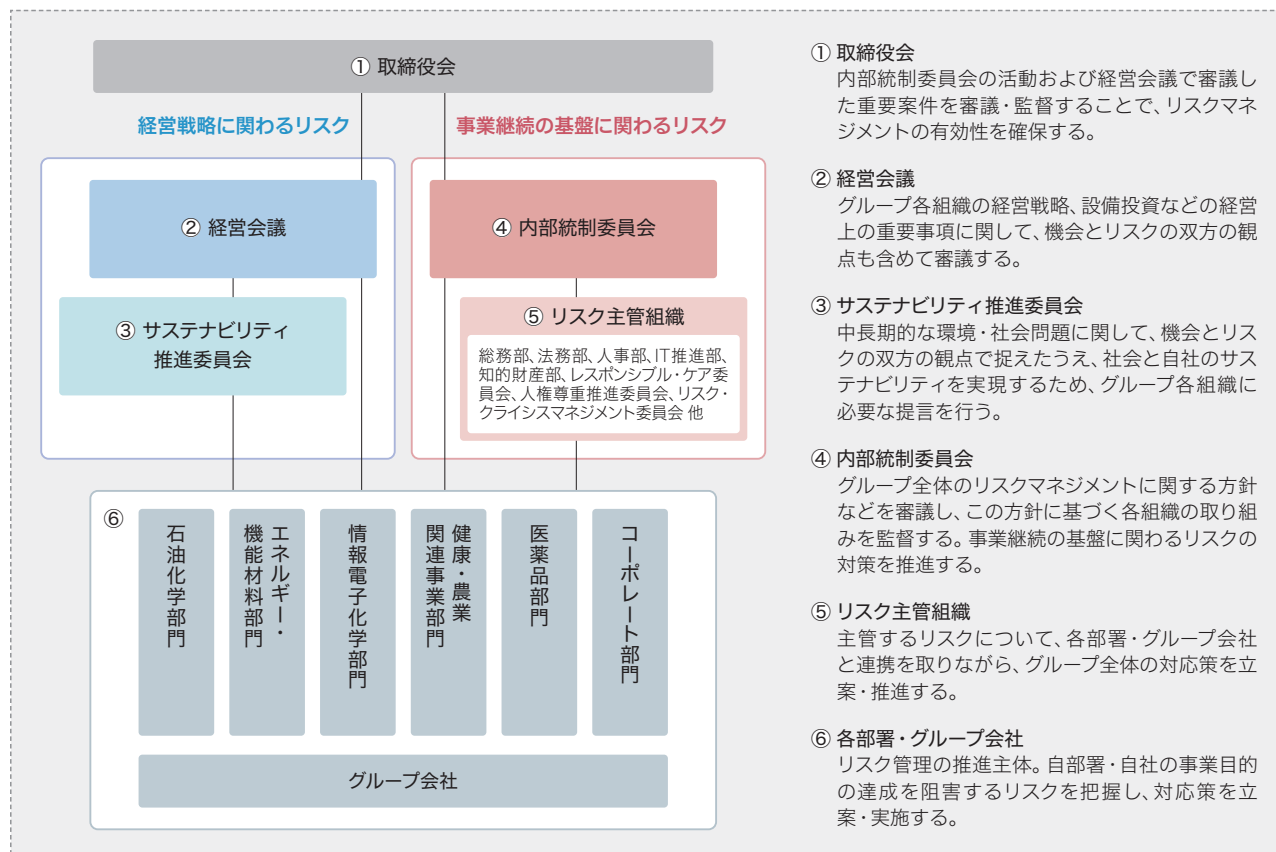
住友化学では、当社グループの各組織がその本来業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。また、それに加えて、各種の会議体が連携して、グループ全体の観点から、グループの各組織の取り組みを支援し徹底を図ることで、当社グループのリスクマネジメントを推進しています。

「内部統制委員会」では、グループ全体のリスクマネジメントに関する方針の立案や方針に基づく各組織の取り組みの監督、リスク情報の収集・評価などを行っています。同委員会では、毎年、グループ全体のリスクマップを作成して経営戦略および事業継続の基盤に関わるリスクの状況を網羅的に把握するとともに、リスク主管組織と連携し、地震や労働災害、製品事故など事業継続の基盤に関わる重要なリスクへの対策を、グループ横断的に推進しています。

その一方で「経営会議」では、当社およびグループ会社の経営戦略や、設備投資・投融資をはじめとした経営上の重要事項(P33参照)に関して、機会とリスクの双方の観点も含めて、都度、審議しています。また、「サステナビリティ推進委員会」では、中長期的な環境・社会問題に関して、機会とリスクの双方の観点で捉えたうえ、当社グループの経営諸活動が社会と自社のサステナビリティの実現(P35参照)に寄与するよう、グループの各組織に向けて必要な提言を行っています。

なお、内部統制委員会の実施状況および経営会議で審議した案件のうち重要なものについては、都度、取締役会に報告および答申しています。

### ■ リスクマネジメント推進体制図





## リスクマネジメント

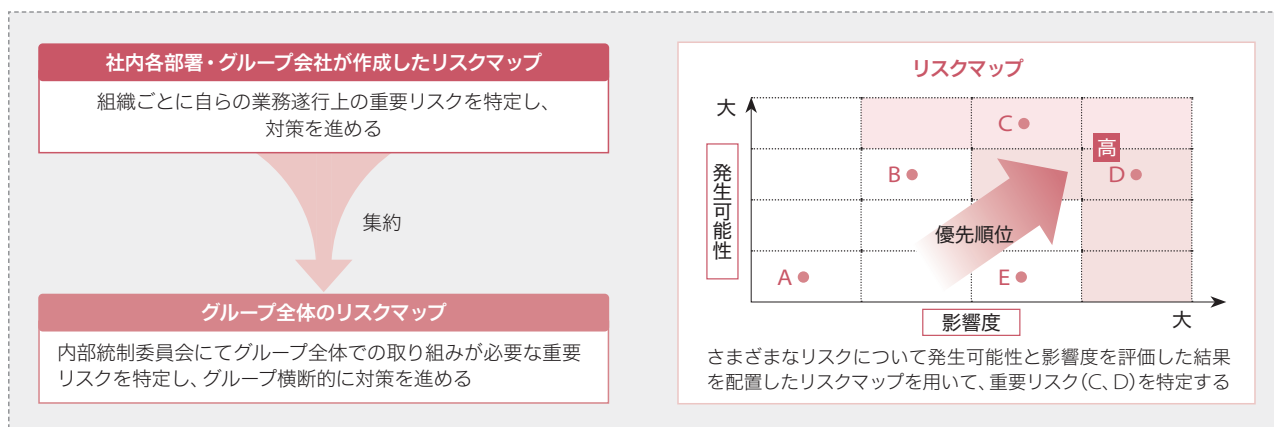
### グループ横断的なリスク評価と対策の推進

内部統制委員会を中核とする主な施策の一つとして、当社では毎年度、当社および国内外のグループ会社のうち主要な約120の組織で、当社が作成したリスクの一覧表を用いて、自組織の事業目的の達成を阻害するおそれのあるリスクについて発生可能性と影響度を評価してリスクマップを作成しています。そして、その結果を集約してグループ全体のリスクマップを作成しています。

当社では、このグループ全体のリスクマップを用いて、内部統制委員会にてグループとして取り組みが必要な重要なリスクを把握してリスクマネジメントの方針を立案しており、「リスクマネジメントの推進体制(P74)」に記載しているとおり、各会議体が連携して、当社グループのリスクマネジメントを推進しています。

また、グループの各組織では、自組織のリスクマップをベースとして、グループ全体のリスクマップを参照してリスクの対応策を検討し、必要に応じて当社の事業部門やリスク主管組織と連携して対策を講じることで、効率的・効果的なリスクマネジメントを行っています。

#### ■ リスク評価と対策の推進



#### ■ リスクの一覧表

グループ横断的なリスク評価のため、当社のリスク主管組織が協力して、当社グループの事業活動を取り巻く、経営戦略から事業継続の基盤に関わるリスクまで幅広く網羅した一覧表を作成しています。

一覧表のリスクは7つの領域に分類され、各リスクには事例や評価する際の判断基準など詳細な説明を付しています。なお、当社グループの事業活動や社会情勢等の変化に応じて、適宜、リスクの追加や事例の見直しなど、必要な改定を行っています。

| 領域               | 一覧表に記載しているリスクの例   |
|------------------|---|
| 事業リスク            | 原材料・購入品の供給途絶、業界再編、価格競争、技術革新、デジタル革新、異常気象、基準・規制の変更            |
| 政治・社会リスク         | GHG問題、プラスチック廃棄物問題、カントリーリスク、テロ、法制度・政策の改変                     |
| 事故・災害リスク         | 地震・津波・噴火、台風・竜巻・洪水・氾濫、火災・爆発、製品事故、環境汚染、地盤沈下、電気・ガス・水道等の供給途絶や制約 |
| 法令違反・コンプライアンスリスク | 贈収賄、癒着、不祥事・犯罪行為、独禁法違反、知的財産権侵害、インサイダー取引                      |
| 人事・労務リスク         | 労働災害、人権問題、メンタルヘルス、ハラスメント、感染症・伝染病の蔓延                         |
| 情報セキュリティリスク      | サイバー攻撃、システム障害、機密漏洩、個人情報漏洩                                   |
| 税・財務リスク          | 税の透明性、運用資産の変動、金利変動  |

事業等のリスクに関して

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/policy/risk\\_factors/](https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/policy/risk_factors/)





## リスクマネジメント

---

### 組織横断的なリスクとクライシスへの対応

大規模災害(地震・風水害など)、パンデミック、国内外の治安悪化(テロ・暴動・戦争など)、その他複数の事業所、部署、グループ会社にまたがる個別のリスクやクライシス対処方針などを審議するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しています。



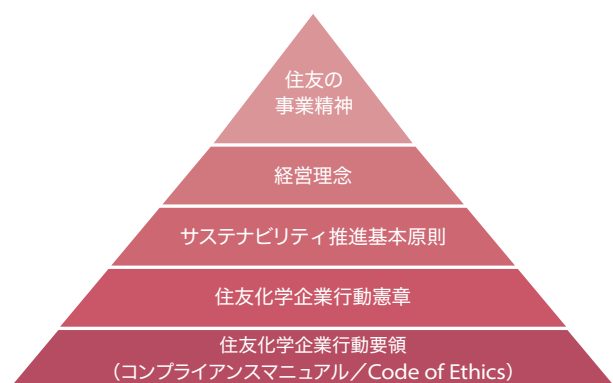
# コンプライアンス

## 基本方針

住友化学グループでは、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置づけ、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけでなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。コンプライアンス重視の精神は会社創業から今日に至るまで脈々と受け継がれ、その姿勢は従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。特に昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、グローバル化した当社グループの事業活動におけるコンプライアンスの徹底をさらに深化させるべく、住友化学グループはトップマネジメントによる強いリーダーシップのもとで、グループ一丸となってコンプライアンス活動をさらに推進しています。

### 住友の事業精神や経営理念を支える住友化学企業行動憲章および住友化学企業行動要領

住友化学では、住友の事業精神、経営理念およびサステナビリティ推進基本原則を支えるものとして、住友化学企業行動憲章(P15参照)を定めています。また、企業行動憲章をより具体化し、従業員に分かりやすく説明するために、住友化学企業行動要領(以下、コンプライアンスマニュアル)を社則として制定し、従業員に配布しています。



### 住友化学企業行動憲章

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/principles/charter/>

### コンプライアンスマニュアル

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/governance/compliance/rules\\_society/](https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/governance/compliance/rules_society/)



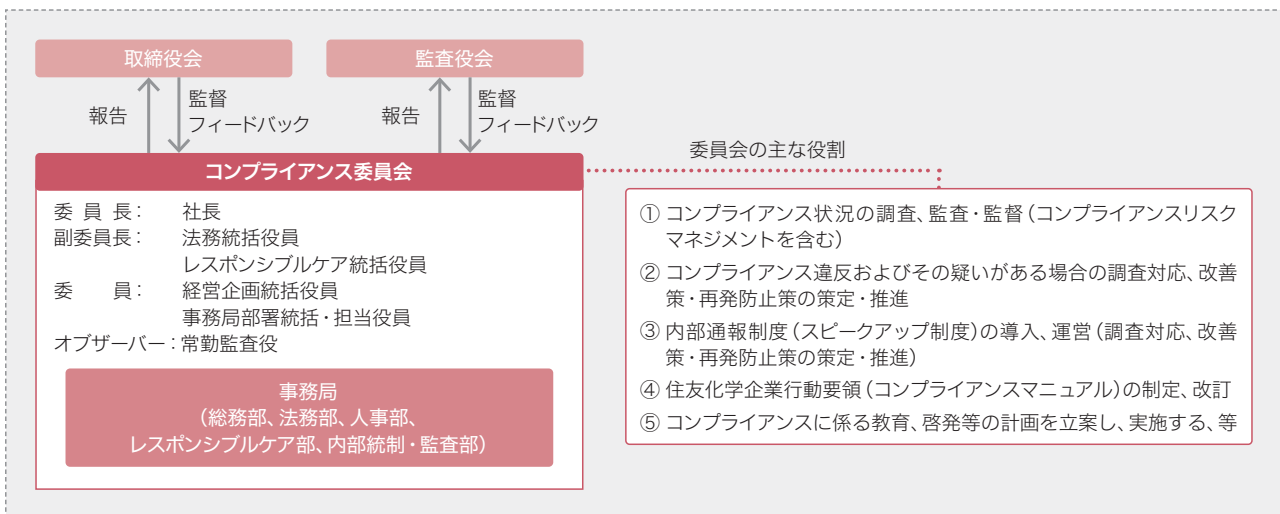
## コンプライアンス

### 住友化学グループ コンプライアンス体制

#### (1) コンプライアンス委員会

住友化学は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、最低年1回(必要があれば随時)開催しています。その委員会で議論された内容は、取締役会および監査役に報告されフィードバックを受けています。同委員会はグローバルな視点から、住友化学グループ全体でのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、各事業部門および国内外のグループ各社に対して指導・支援しています。

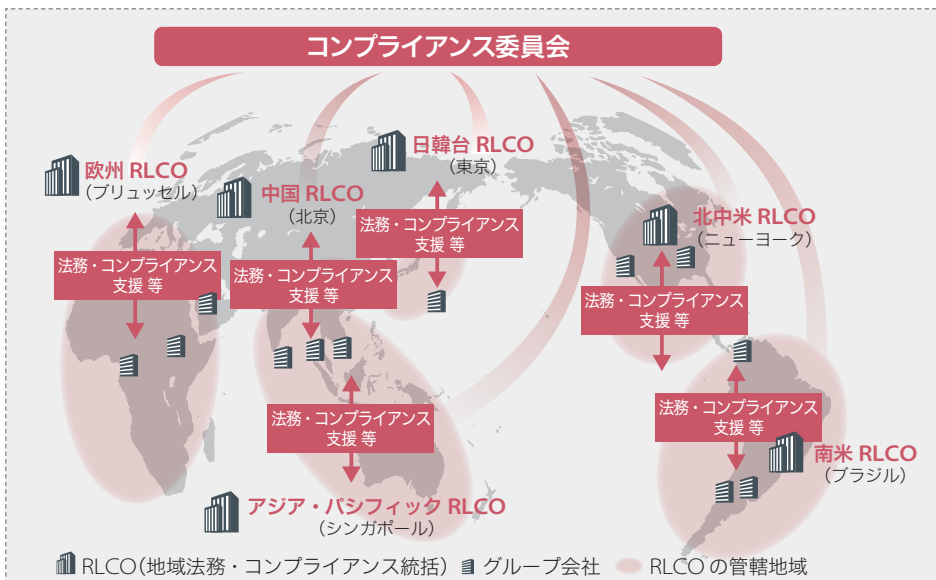
#### ■ コンプライアンス委員会 体制図



#### (2) 実効性を重視したグループコンプライアンス体制 (“Think globally, Manage regionally, Act locally”)

事業のグローバル化が深化するにつれ、各国、各社の状況に即したコンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務・コンプライアンス統括機能(Regional Legal and Compliance Office (RLCO))を設置し、各社個別の具体的な課題やニーズを把握し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営などについて協働するとともに、支援・指導しています。

#### ■ 住友化学グループコンプライアンス体制



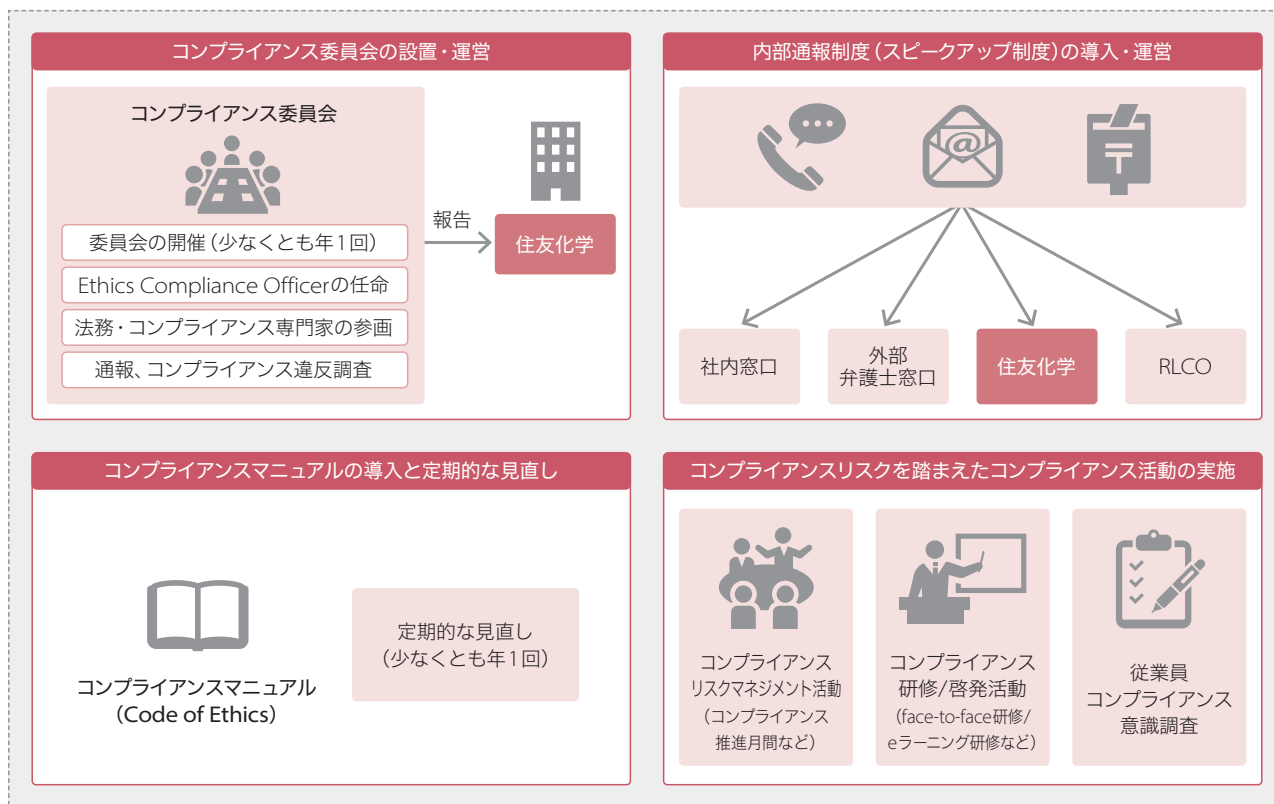
## **コンプライアンス**

### (3) 当社およびグループ会社におけるコンプライアンス体制の導入およびその運営

住友化学グループ全体でコンプライアンスを徹底するためには、住友化学およびグループ各社がそれぞれコンプライアンス体制を確立し、運営することが重要です。そのような観点から、基準となるコンプライアンス体制および活動を示した住友化学グループコンプライアンス標準を制定しています。住友化学およびグループ各社は、これに従い、主に以下の取り組みを行っています。

- ① コンプライアンス委員会の設置・運営 (通報対応、コンプライアンス違反調査対応を含む)
- ② コンプライアンスマニュアルの導入と定期的な見直し
- ③ 内部通報制度 (スピークアップ制度) の導入・運営
- ④ コンプライアンスリスクを踏まえたコンプライアンス活動 (啓発、研修) の実施など

#### ■ コンプライアンス体制運営のイメージ





## コンプライアンス

### 内部通報制度（スピークアップ制度）

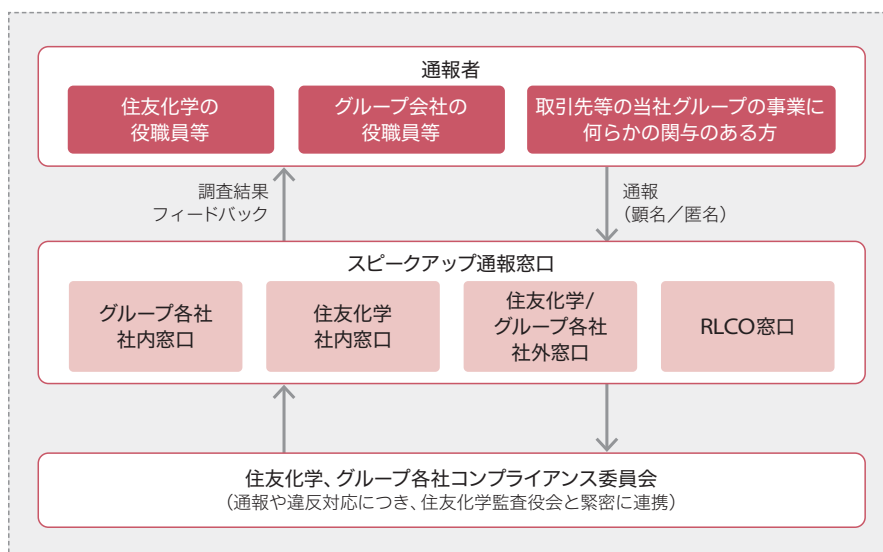
#### (1) 通報制度はコンプライアンス徹底の鍵

住友化学グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士等に通報できる、いわゆる内部通報制度（当社ではスピークアップ制度という）を導入しています。当社の役職員（契約社員などを含む）の他、役職員の家族、グループ会社の役職員とその家族、当社およびグループ会社の退職者ならびに当社グループの事業に何らかの関与のあるすべての方々（取引先など）がこのスピークアップ制度を利用できます。

さらに、より確実に情報提供してもらえるよう、①グループ各社のコンプライアンス委員会、②RLCO、③住友化学本体のコンプライアンス委員会および④同委員会が指定した社外弁護士等、それぞれにおいて、通報を受け付けるスピークアップ通報窓口を設け、通報者が最も適切と考える通報先を選ぶことができるよう体制を整備しています。また、匿名での通報であっても、通報を受領し、対応しています。

（注）欧州連合地域内における事態に関する通報については、同地域あるいは域内各国の個別の諸法令を遵守して対応している

#### ■ 内部通報制度（スピークアップ制度）に基づく通報の流れ



#### (2) 社外監査役を含めた監査役会による指導・監督

住友化学およびグループ会社のコンプライアンス委員会に寄せられたスピークアップ通報およびコンプライアンス違反案件については、ガバナンスの観点からも重要なものであることから、監査役会に定期的に、また重要なものについてはその都度、こうした案件を報告し、指導・監督を受けています。

#### (3) 内部通報制度（スピークアップ制度）の利用を促進するために

住友化学グループでは、通報に基づく調査にあたり、通報者のプライバシーや秘密保持に対し最大限の配慮がなされ、また誠実に通報を行った通報者が、通報を行ったことを理由として解雇、配転、差別などの不利益を受けることがないこと、また、自ら行ったコンプライアンス違反について自主的に会社に報告・通報し、かつコンプライアンス委員会の調査に協力した場合、本来受けるべき懲戒処分の減免がありうること（社内リニエンシー）をコンプライアンスマニュアルで明示し、従業員に周知しています。さらに、スピークアップ制度が真に有効に機能するよう、従業員に対し、このような秘密保持、不利益取扱禁止および社内リニエンシーについて研修、社内報などを通じて周知を図るとともに、制度の利用状況について情報共有するなどして、利用を検討する従業員に、通報しても不利益がないことを理解してもらえる工夫をしています。



## コンプライアンス

### (4) 最近の通報制度運用実績

通報制度の利用促進の取り組みの結果、2020年度、住友化学およびグループ各社（当社持株比率50%超の上場会社を含む）のコンプライアンス委員会に寄せられた通報は、全体として135件となり、前年度に比べ16件の減少となりました。いずれの通報についても、迅速かつ慎重な調査が実施され、コンプライアンス違反や、違反の温床になりかねないような事態が発見された場合には、必要な是正措置などが確実に実施されています。また、かかる是正措置については、必要に応じてグループ全体で共有し、各社で同種の問題が発生することのないよう徹底しています。

#### ■ 通報件数（住友化学グループ※）

|    | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----|--------|--------|--------|
| 件数 | 149    | 151    | 135    |

※ 当社持株比率50%超の上場会社を含む

### (5) 「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」の登録取得

住友化学は、2020年12月11日付けで、消費者庁の「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」（WCMS認証）の登録事業者となりました。

今回のWCMS認証登録を通じて、内部通報制度（スピークアップ制度）の信頼性をさらに高めるとともに、引き続きコンプライアンス体制の強化に取り組み、当社グループの持続的な発展につなげていきます。



## コンプライアンス違反時の対応

住友化学では、各部にてコンプライアンス違反またはそのおそれのある事案が発見された場合には、直ちに関係部署ならびにコンプライアンス委員会へ報告することとしています。報告後、直ちに調査対応がなされるほか、コンプライアンス違反が発見された場合には、是正措置および再発防止策が策定され、当該部署だけでなく住友化学グループ全体にも横展開され、再発防止を徹底しています。また、内部統制・監査部およびレスポンシブルケア部は、コンプライアンスの視点からの監査も行っています。この監査により、コンプライアンス違反が発見された場合には、その都度直ちに是正を行うこととなっています。2020年度については、住友化学グループの事業継続に関わる重大なコンプライアンス違反の発生はありませんでした。

#### ■ 2020年度 コンプライアンス違反件数（住友化学グループ）

| 内容                      | 件数 |
|-------------------------|----|
| 重大なコンプライアンス違反件数         | 0  |
| 各国競争法の重大な違反             | 0  |
| 腐敗に関する法令の重大な違反          | 0  |
| 上記以外の社会経済分野に関する法令の重大な違反 | 0  |

## **コンプライアンス**

### 住友化学グループにおける主なコンプライアンス活動実績

#### (1)コンプライアンス委員会の開催状況

住友化学およびグループ会社では、コンプライアンス委員会を設置し、定期的(少なくとも年1回)、または随時に開催することとしています。住友化学では、2021年4月19日にコンプライアンス委員会を開催しました。また、その結果について、取締役会および監査役会に報告し、フィードバックを受けています。

#### (2)コンプライアンスマニュアルの見直しおよび改訂

住友化学およびグループ会社では、コンプライアンスマニュアル見直しの検討を定期的(少なくとも年1回)に実施することとしており、検討の結果、見直しの必要があれば直ちに改訂を行っています。住友化学では、コンプライアンスマニュアルの見直しを関係部署にて行い、その結果を踏まえて、2021年4月に改訂を行いました。

コンプライアンスマニュアル

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/governance/compliance/rules\\_society/](https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/governance/compliance/rules_society/) 

#### (3)コンプライアンス推進活動

##### ①コンプライアンスリスクマネジメント活動(コンプライアンス推進月間など)

住友化学および一部のグループ会社では、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、製造、研究、営業、間接の各部門の全ての職場の全員が参加・議論をして、各職場で発生しうるコンプライアンスリスクの洗い出し、リスクに対する具体的な発生予防策の検討・立案、さらに既に発生予防策が策定されている場合には、その再点検を実施しています。この活動を継続的に実施することで、各職場における具体的なコンプライアンスリスクの低減とともに、従業員一人ひとりの意識向上に役立てていきます。

2020年度の推進月間では、「新型コロナウイルスの流行に伴う環境変化」を検討必須項目とし、全ての部署で重要リスクを洗い出し、またその発生予防策の立案を行いました。各部から提出された報告書については、外部弁護士を加えた評価チームにて客観的な評価を行い、評価結果の良い部署およびその取り組みを社内でも共有し、さらなるレベルの向上を図っています。

##### ■ これまでのコンプライアンス推進月間における必須検討項目一覧

| 実施年度 | 検討必須項目              |
|------|---------------------|
| 2016 | 偽装                  |
| 2017 | 癒着、ハラスメント           |
| 2018 | 秘密情報の漏えい、会社資産の管理    |
| 2019 | 業法の遵守               |
| 2020 | 新型コロナウイルスの流行に伴う環境変化 |

##### ②コンプライアンス研修

コンプライアンスの徹底のためには、個人のコンプライアンス意識を高める必要があることから、継続的な教育の実施を重視しており、住友化学およびグループ各社の経営幹部対象の研修、昇進時の階層別研修を実施しています。また、個別、各論をテーマにしたface-to-faceの研修やeラーニング研修も実施しています。2020年度については、住友化学全従業員(約7,000人)を対象にしたコンプライアンスeラーニング研修を実施し、全ての従業員が受講しました。また、国内外グループ会社においてもコンプライアンス研修を実施しています。



## コンプライアンス

### ■ 2020年度 コンプライアンス研修実施状況

|           | 実施状況   |
|-----------|--|
| 住友化学      | コンプライアンスeラーニング研修(スピークアップ制度、腐敗防止を含む):受講率100%<br>(全ての事業所、部門にて実施)<br>(その他、昇進時研修、腐敗防止・品質・安全・物流・情報セキュリティ等に関する個別研修を対象者に対して実施済) |
| 住友化学グループ* | コンプライアンスに関する研修を受けた従業員の割合(受講率)<br>国内グループ会社の受講率:77.9%<br>海外グループ会社の受講率:86.6%  |

※ 住友化学は含まず

### ③ 従業員コンプライアンス意識調査

以上のコンプライアンス活動および研修等の効果を測るため、住友化学および国内外のグループ会社では従業員コンプライアンス意識調査を定期的を実施しています。2019年度に、住友化学では第6回目の従業員コンプライアンス意識調査を実施しました。さらに、2019年度から2020年度にかけて国内外グループ会社(37社)においても、同様の従業員コンプライアンス意識調査を実施し、住友化学とグループ会社の比較やグループ会社間の比較による分析を行い、グループ各社におけるさらなるコンプライアンス向上に向けた課題発見および対策立案につなげています。

### (4) 人権尊重、腐敗防止に向けた取り組み

住友化学グループでは、特に近年、人権尊重に関する取り組み(P151参照)、贈収賄や業者との癒着等の腐敗防止施策を通じたサプライチェーン全体の健全性維持に関する取り組み(P87参照)を強化しています。

### (5) 競争法遵守に向けた取り組み

住友化学では、競争法遵守の徹底のため、取締役会・監査役会の指導・監督のもと、住友化学グループ全体での競争法遵守体制の構築・運営を担う、独禁法遵守・贈収賄防止委員会(委員長:社長)を設置しています。また、住友化学では、「独占禁止法遵守マニュアル」を導入し、さらに国内外のグループ会社においても同マニュアルの導入を進めています。この独占禁止法遵守マニュアルを利用した研修も積極的に実施しています。

このほか、事業部門に属する役職員と競争事業者との接触を原則として禁止し、業務上必要不可欠な場合のみ、例外的に、事前に許可を与えた場合に限り接触を許すという制度(同業者面談伺い制度)を導入しています。また、製品の販売価格は、常に独自の判断に基づき自主的に決定されなければなりません。当社はこれを実践するため、当社製品の销售价格や価格フォーミュラを一律改定等する場合には価格審議委員会を開催し、同委員会における厳正な審議を経て改定等を決定しています。

### ■ 競争法に関する研修状況(周知等啓発活動含む)

|            | 実施状況                                  |
|------------|---------------------------------------|
| 住友化学       | 対象となる事業所、事業部門にて実施済(計20回実施/2018年度以降累計) |
| 住友化学グループ*1 | 国内グループ会社*2:69.6%<br>海外グループ会社*2:69.4%  |

※1 住友化学は含まず

※2 実施した会社の割合





## コンプライアンス

### (6)コンプライアンス監査

当社各部門およびグループ各社におけるコンプライアンス体制の運営や活動などが適切に実施されていることを監査することも重要であることから、内部統制・監査部やレスポンシブルケア部によりコンプライアンス監査が実施されています(レスポンシブルケア部による監査の詳細については、P95参照)。コンプライアンス監査で発見された事項については、適切に是正措置を講じています。

### 住友化学グループ コンプライアンス活動方針 (2021年度)

住友化学グループ全体での「コンプライアンスの徹底」を基本方針の一つとする中期経営計画のもと、

- スピークアップ・コンプライアンス違反調査への適切な対応
- コンプライアンス教育・啓発活動
- コンプライアンス監査

など、これまでのコンプライアンス推進活動をグループ全体で着実に実践していくほか、グループコンプライアンスの更なる強化、公益通報者保護法改正への確実な対応、SDGs/ESG等の新しい潮流への対応にも重点的に取り組むことで、当社グループコンプライアンス体制の運用を強化・拡充し、その実効性をさらに高めていきます。

#### ■ 2021年度 住友化学グループ コンプライアンス活動目標

| 項目                  | 2021年度の目標                                   | 2020年度の実績   | 2019年度の実績   | 2018年度の実績   |
|---------------------|---|---|---|---|
| 内部通報<br>(スピークアップ通報) | 通報1件あたり、<br>従業員数について前年度比<br>100%を維持(316人/通) | 316人/通  | 280人/通  | 283人/通  |
| コンプライアンス研修          | 95%のグループ会社において、<br>コンプライアンス研修を<br>実施        | 住友化学 <sup>※1</sup> : 100%<br>国内グループ会社 <sup>※2</sup> : 95.7%<br>海外グループ会社 <sup>※2</sup> : 93.9% | 住友化学 <sup>※1</sup> : 100%<br>国内グループ会社 <sup>※2</sup> : 97.4%<br>海外グループ会社 <sup>※2</sup> : 83.6% | 住友化学 <sup>※1</sup> : 100%<br>国内グループ会社 <sup>※2</sup> : 97.4%<br>海外グループ会社 <sup>※2</sup> : 89.6% |

※1 受講率(従業員の割合)

※2 実施した会社の割合

### 今後に向けて

住友化学コンプライアンス委員会、RLCOおよびグループ各社は、住友化学グループ コンプライアンス基本方針の実施を通じて、グローバル企業としてコーポレートシチズンシップの責任を果たしていきます。



## 腐敗防止

### 基本方針

企業活動のグローバル化の進展に伴い、国際取引における公正な競争の確保がますます重要になっています。このことから、米国の海外腐敗行為防止法や英国の贈収賄防止法の強化に見られるとおり、贈収賄などの腐敗行為を防止すべきとの認識が国際的に高まり、法規制の厳格化が進んでいます。かかる状況のもと、住友化学は公務員への賄賂、過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任などのあらゆる形態の腐敗行為の防止をコンプライアンス徹底における最重要課題の一つとして位置づけています。そして、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させることにより、その発生を未然に防止するなど、健全な経営環境を確保することに注力しています。

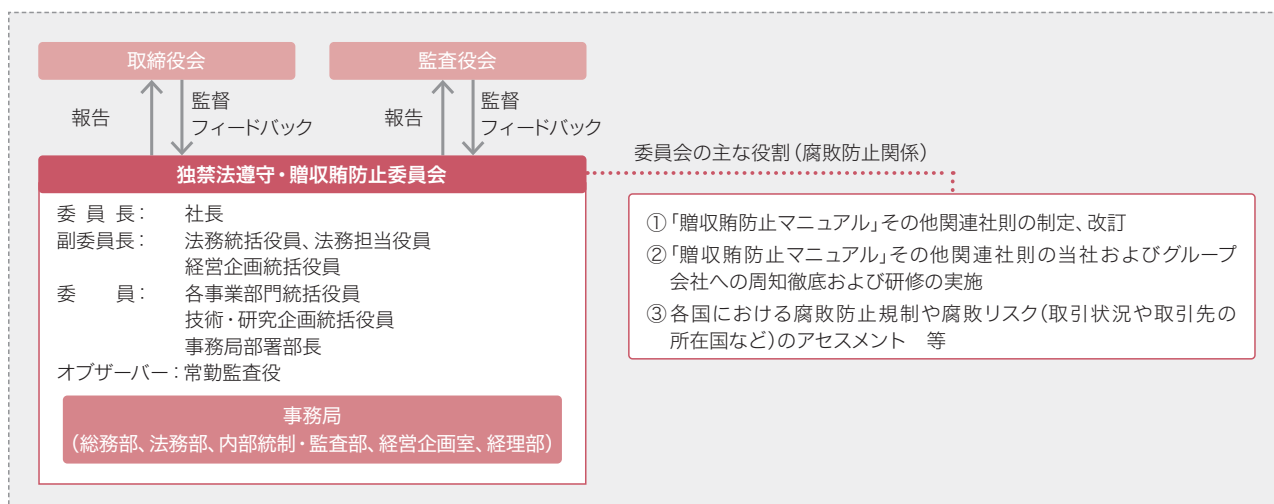
### 独禁法遵守・贈収賄防止委員会

住友化学では、腐敗防止の徹底のため、取締役会・監査役会の指導・監督のもと、住友化学グループ全体での腐敗防止体制の構築・運営を担う、独禁法遵守・贈収賄防止委員会(委員長:社長)を設置しています。

同委員会は、社長自らのメッセージで、役職員による公務員への贈賄および役職員による収賄行為(過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任)など、あらゆる形態の腐敗行為禁止についての方針およびコミットメントを示しています。さらに、腐敗防止に関する詳細なルールを記載した「贈収賄防止マニュアル」を制定し、国内外のグループ各社への展開、社内イントラネットへの掲示、定期的な研修などを実施することで、当社およびグループ会社の役職員に遵守を徹底しています。

また、各国における腐敗防止規制や腐敗リスク(取引状況や取引先の所在国など)のアセスメントを実施し、その結果を踏まえ、腐敗防止確保に関する方針や強化策を決定し、当社を含むグループ各社に展開し、運用しています。

#### ■ 独禁法遵守・贈収賄防止委員会 体制図





## 腐敗防止

### ■ 贈収賄防止マニュアル(要旨)

#### 第1章 基本原則

##### 1. 贈賄行為の禁止

政府関係者のほか民間の取引先等も含めた第三者に対する贈賄行為の禁止を規定

##### 2. 収賄行為の禁止

収賄行為の禁止を規定。また、賄賂はもちろんのこと、第三者に対する贈答、接待等の要求の禁止を規定

##### 3. 過剰な贈答品、接待の授受の禁止

過剰なまたは当社の評判を損ねるおそれのある贈答、接待の禁止を規定

#### 第2章 政府関係者への贈賄禁止

政府関係者に対するあらゆる形式での不当な利益の供与が贈賄となりうることを規定。さらに、政府関係者への接待・贈答が禁止される状況、政府関係者の工場等への招聘時の手続き、寄付・政治献金に関する手続き、現地法の確認・遵守を規定

#### 第3章 ビジネスパートナー新規起用・継続起用に際しての遵守事項

当社の業務に関連して政府関係者と接触する可能性のあるエージェント、ディストリビューター、コンサルタント等(「ビジネスパートナー」)の新規・継続起用時のデュー・ディリジェンス実施、対価の相当性の確保、ビジネスパートナーとの契約締結等の手続き等を規定

#### 第4章 適正な記録の作成・保持

接待、贈答、ビジネスパートナーへの支払い等に関する適切かつ正確な記録の作成・保持義務を規定

#### 第5章 遵守状況のモニタリング

社内各部署での遵守徹底、内部統制・監査部による監査、独禁法遵守・贈収賄防止委員会による取組等を規定。加えて、当社の役職員による違反行為(そのおそれを含む)認知時の報告義務を規定

#### 第6章 違反時の措置

本マニュアルの違反が懲戒対象であることを規定



## 腐敗防止

### サプライチェーン全体での取り組み

住友化学グループは、腐敗防止を当社グループのサプライチェーン全体で達成するために、エージェント、コンサルタント、ディストリビューターなどのビジネスパートナーには、新規起用時や契約更新時、ビジネスミーティングなどの際に、定期的に腐敗防止に関する当社の方針について研修を実施するなど周知徹底しています。そして、これを遵守することについて宣誓を受けています。また、起用や更新の度に、デュー・ディリジェンス手続きとして、ビジネスパートナーに会社概要や過去の腐敗問題の有無などについて書面での回答を求め、その回答をもとに腐敗リスクのアセスメントを実施しています。さらに、公共入札取引や開発途上国など腐敗リスクが高い案件におけるビジネスパートナーの起用時には、上記に加え、外部専門家によるビジネスパートナーへの実地インタビューなどを含む、より精緻なリスクアセスメントを行っています。アセスメントの結果、腐敗リスクがあると判断された場合は、ビジネスパートナーへ腐敗防止に関する啓発活動を行うとともに、ビジネスパートナーにおける腐敗防止体制の強化などの是正策の実施を要請し、当社グループもこれを支援します(是正策の実施が拒否された場合、またはアセスメントの過程で腐敗行為が強く懸念される場合は、そのビジネスパートナーを起用しません)。

### その他の施策

以上の施策のほかにも、接待や贈答の授受に関する社内規則の運用、各種の決裁手続きや支払手続きの厳正な運用などを通じて腐敗行為の防止に取り組んでいます。

また、腐敗行為またはそのおそれといった事態を早期に把握し、コンプライアンス違反を未然に防止し、早期に是正するため、ビジネスパートナーや取引先など、当社の事業に何らかの関与がある全ての方々が利用可能な内部通報制度(スピークアップ制度。匿名通報可能)を設置し運用しています。さらに、グループ役職員およびビジネスパートナーや取引先などにこの制度の活用について周知しています。

腐敗行為が確認された役職員については、社内規則に照らした上で懲戒の対象となり、ビジネスパートナーや取引先については、その是正を求めるとともに、取引中止などの措置を取ります。

### 今後に向けて

住友化学グループは、贈収賄をはじめとするあらゆる腐敗を防止するために、今後もサプライチェーン全体でさまざまな取り組みを積極的に進めていきます。



## 税の透明性

### 基本的な考え方

住友化学グループは、納税を企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えており、各国にて適用される税法を遵守し、その精神を尊重した適切な納税を行っています。

当社グループは、タックスヘイブン(租税回避地)と呼ばれる、無税あるいは低税率の国または地域の過度な税金優遇制度を利用することが各国における適正な税金納付を阻害すると理解しており、租税回避を目的としたタックスヘイブンの利用はせず、事業を実施している国や地域において適切な納税を行うことで、それらの国や地域の経済発展に貢献します。

住友化学グループは、税の透明性の確保、税務コンプライアンス向上のため、「住友化学グループ税務方針」を定めています。

#### 住友化学グループ税務方針

住友化学グループは、約400年続く住友の事業精神を継承し、事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、幅広い国・地域において事業活動を行っています。住友化学グループは、納税を企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと認識しており、以下の基本方針に従って、各国・地域にて適用される税法を遵守し、その精神を尊重した適切な納税を行うことにより、様々なステークホルダーとの信頼関係を構築し、各国・地域の経済発展に貢献して参りたいと考えております。

#### 法令遵守

住友化学グループは、事業活動を行う全ての国・地域において適用される税務関連法令を遵守し、適切な申告・納税を行います。

#### 税務戦略

住友化学グループは、事業活動から生じるキャッシュフローを向上させるための各種税務プランニングを検討・実行しますが、これらは事業実態に基づいて各国の法令に準拠したものであり、租税回避を目的とした税務プランニングは行いません。

#### タックスヘイブンへの取組

住友化学グループは、タックスヘイブン(租税回避地)と呼ばれる、無税あるいは低税率の国又は地域の過度な税金優遇制度を利用することが各国における適正な税金納付を阻害すると理解しています。住友化学グループは租税回避を目的としたタックスヘイブンの利用は行わず、事業を実施している国や地域において適切な納税を行い、それらの国や地域の経済発展に貢献したいと考えております。

#### 移転価格への取組

住友化学グループは、国外関連者との取引にあたっては各国・地域において適正な納税額となるために、OECD移転価格ガイドラインに従ってグループ会社間の取引価格を独立企業間原則に基づき設定しております。また、各グループ会社の機能、資産及びリスクの分析等に基づき、その貢献に応じた適切な利益配分となっていることを定期的に評価するとともに、税務関連法令等に従い移転価格文書の整備に努めています。

#### 不明確な税務ポジションの対応

住友化学グループは、グローバルに事業活動を行っており、様々な取引形態があることに加え、年々複雑化していく税制において、課税関係や税務ポジションが不明確な案件が生じる場合があります。このような案件に対しては、外部の専門家への相談や税務当局への事前照会制度を活用するなど、慎重な判断を行い税務リスクを最小化することに努めます。

#### 税務当局との関係

住友化学グループは、各国・地域において適正な税務申告・納税を行うとともに、税務当局の要請に誠実に対応することにより税務当局と良好な関係を構築・維持することに努めます。



## 税の透明性

### マネジメント体制

税務コンプライアンスと税の透明性確保に向けた取り組みを高いレベルで実行するために「住友化学グループ税務方針」を制定するとともに、国内外のグループ会社にも共有しています。事業展開する各国・地域の税法を遵守し、適切に納税を行うことを徹底しています。

### 目標・実績

#### ■ 法人所得税納税額(住友化学グループ)

(億円)

|     | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 納税額 | 643    | 287    | 502    | 487    | 544    |



## レスポンシブル・ケア

### 基本的な考え方

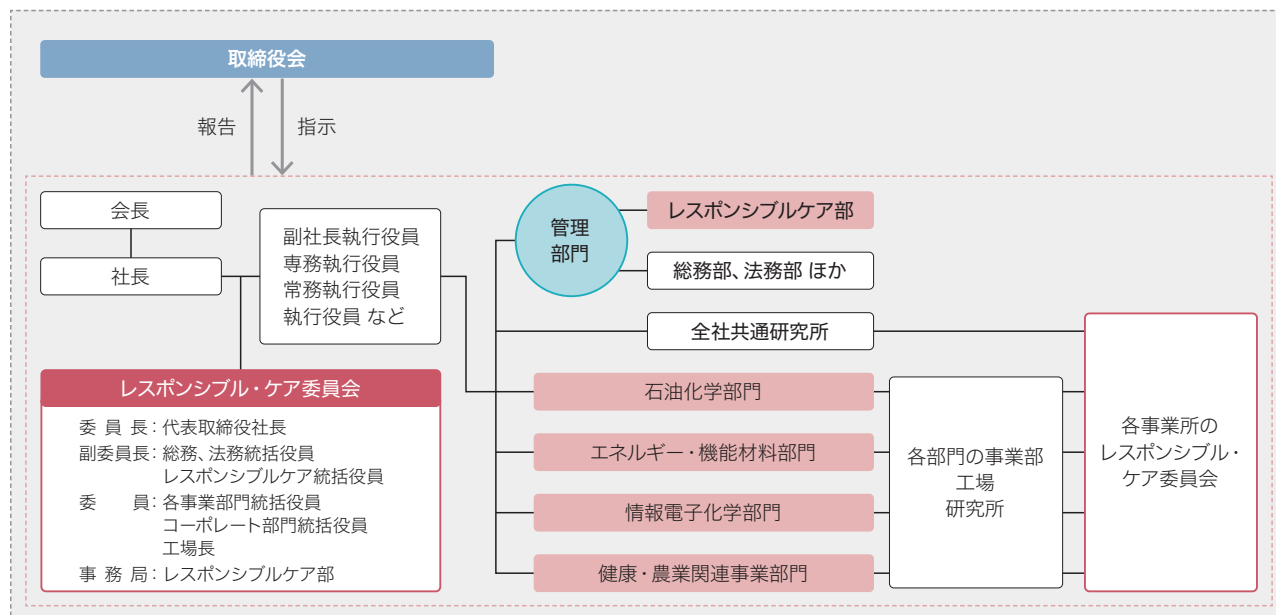
レスポンシブル・ケア(RC)とは、化学製品の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至るライフサイクルにおいて、「安全・健康・環境」を確保すること、製造する化学製品の品質の維持・向上を図ること、そしてこれらの活動について、対話を進めることで社会からの信頼を深めていくことを目指す、化学産業の事業者による自主的な取り組みです。

住友化学グループは、レスポンシブル・ケア活動を経営の最も重要な柱の一つと位置づけ、「安全をすべてに優先させる」という基本理念のもと、「労働安全衛生」、「保安防災」、「環境保全」、「気候変動対応」、「プロダクト stewardship・製品安全・品質保証」、「レスポンシブル・ケア監査」、「物流」の分野ごとに目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

### マネジメント体制

住友化学のレスポンシブル・ケア活動の審議・承認機関である「レスポンシブル・ケア委員会」は、レスポンシブル・ケア委員長(代表取締役社長)のもとに、社内の4事業部門および管理部門の統括・担当役員、各工場の工場長により構成されており、年度方針や中期計画、具体的施策の策定や、実績に関する分析および評価などを行っています。そして、同委員会の実施内容を取締役会へ適宜報告し、取締役会より必要な指示を受けることで、業務執行や監督機能などの充実を図っています。

#### ■ レスポンシブル・ケア体制





## レスポンシブル・ケア

### 方針・目標

#### レスポンシブル・ケア(安全、健康、環境、品質)基本方針

住友化学は、事業活動のあらゆる段階において安全・健康・環境・品質に関して最優先に取り組む事項を「レスポンシブル・ケア(安全、健康、環境、品質)基本方針」として定め、当社の事業運営の基盤とするとともに、グループ会社にもこの方針を伝え、住友化学グループ全体に周知徹底を図っています。

当社は、「サステナビリティ推進基本原則」、「住友化学企業行動憲章」に則り、当社グループが、社会の信頼を得て、社会の持続可能な発展に貢献すると共に自らの持続的な成長を実現するため、安全、健康、環境、品質に関し、当社グループ会社と共に以下の事項を最優先事項として取り組む。

1. 「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、無事故・無災害の達成による安全・安定操業を継続する。
2. リスクに基づき、労働安全衛生、保安防災などの安全に関するパフォーマンス、及び、自社の設備・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、従業員や地域社会を含むステークホルダーの安全を確保する。
3. サプライチェーン全般にわたって化学品の安全性とプロダクト・スチュワードシップの継続的改善を促進し、化学品管理システムを強化することにより、製品のライフサイクルにわたる環境と人々の健康・安全の確保に努める。
4. 開発から廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって、環境パフォーマンスの継続的改善を行い、環境保護に努めるとともに、気候変動等の問題解決に取り組む。
5. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
6. 国内外の法令・規準を遵守することはもとより、自主的な取り組みによりベストプラクティスの実践に努める。
7. 社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、情報の公表と対話を行う。
8. パフォーマンスの改善やビジネスチャンスの拡大により、さらには社会課題に対して革新的技術やその他のソリューションを開発、提供することにより、社会の持続的な発展に貢献する。

2020年4月1日制定

(注) 「安全、環境、品質の基本方針」(1994年4月制定)、「レスポンシブル・ケア活動方針」(1995年1月制定)を統合し、新たに制定





## レスポンシブル・ケア

### レスポンシブル・ケア活動の推進

住友化学では、レスポンシブル・ケアに関する方針・目標などをグループ全体で共有し、レスポンシブル・ケア中期計画の基本方針である「事業活動の基盤である無事故・無災害による安定操業の確保」に取り組むとともに、製品のライフサイクル全般における「安全・健康・環境」の確保、そして製造する化学製品の品質の維持・向上に努めています。

|                             | 中期計画 (2019–2021 年度)   |
|-----------------------------|---|
| 労働安全衛生                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>各職場における安全文化や安全基盤のレベル測定を進め、常に改善を図る。</li> <li>国際標準に準拠した安全衛生活動を推進するとともに、多様で柔軟な働き方を選択する社会に対応する。</li> </ul>   |
| 保安防災                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>最先端技術の導入による管理技術の向上、高度な保安人材の育成、設備管理および施工管理の徹底を通じた安全基盤の強化を図る。</li> <li>自然災害の激甚化やテロなどの新たな脅威への対応を強化する。</li> </ul>  |
| 環境保全                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境関係法規に対する迅速な対応と、継続的な環境負荷の低減に取り組む。</li> <li>社会的評価の維持・向上に資する環境情報の開示に積極的に取り組む。</li> </ul>  |
| 気候変動対応                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>SBT (Science Based Targets) 達成に向けた実行計画策定と実施に取り組む。</li> <li>Sumika Sustainable Solutionsの中長期の方針を検討する。</li> </ul>                                      |
| プロダクト stewardship・製品安全・品質保証 | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社と連携した、規制情報収集体制の活用および長期的な体制を整備する。</li> <li>化学品総合管理システム (SuCCESS) を含めた当社システムのさらなる活用を図る。</li> <li>品質問題の発生防止と失敗による損失を減らすための未然防止活動を推進する。</li> </ul> |
| レスポンシブル・ケア監査                | <ul style="list-style-type: none"> <li>監査を通じ、レスポンシブル・ケアマネジメントシステムとその運用の継続的改善と関係法令遵守の徹底を図る。</li> </ul>   |
| 物流                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>物流安全品質事故の削減に取り組む。</li> </ul>   |

(注) 各分野の重点活動と取り組み実績は、次章以降の詳細ページに掲載

現在、欧州・米州・中国・アジア大洋州の地域統括会社にレスポンシブルケア専任者を配置し、地域に根ざしたレスポンシブル・ケア活動を展開しています。2016年からは、グループ全拠点における安全確保の取り組みとして、グループ共通の「安全グラウンドルール」を定め、全グループ従業員へ周知し、労働災害撲滅に取り組むとともにグループ全体の安全活動の一層のレベルアップを図っています。そして、地域の安全・環境保全に努めるとともに、このような取り組みを近隣の皆さまに説明し、対話を進めることで、相互理解を深めていくように努めています。

また、国内外のグループ会社のレスポンシブルケア担当者が参加する定期会合や、地域統括会社、各生産拠点における研修や訓練を通じて、レスポンシブル・ケアの理念を実践できる人づくりを継続して行っています。さらに、レスポンシブル・ケア関連トピックスや類似災害防止のためのグループ内の事故・災害情報などを掲載したニュースレターの発信、グループ会社の優れた活動の表彰 (RC Award) などのさまざまな活動を推進しています。

### 今後に向けて

気候変動問題への対応、循環型社会の形成、生物多様性への配慮など、地球規模の課題が山積する中で、化学産業に携わる私たちにとって、事業を継続する大前提となるのが、社会からの信頼です。お客さま、地域の皆さま、従業員と一緒に発展していけるように、これからもグループ一体となってレスポンシブル・ケア活動を推進していきます。



## レスポンシブル・ケア

### エコ・ファーストの約束

2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、「エコ・ファーストの約束(更新書)」を宣言しました。

(注) 2016年11月に内容を更新し、2016年度からは、この更新後の内容で取り組みを行っている





# エコ・ファーストの約束

更新書

平成 28 年 11 月 30 日

環境大臣 山本公一 殿

住友化学株式会社  
代表取締役社長 十倉 雅和

住友化学株式会社は、化学企業のリーディングカンパニーとして「適切な化学物質管理」を基本に据えて法令遵守の徹底はもとより、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動（レスポンシブル・ケア活動）を一層推進するとともに、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

- ### 1 自社技術を活用した化学物質管理とリスクコミュニケーションを適切かつ積極的に推進します。

  - ◆ 当社が年間1トン以上製造し販売している全製品について、2016年度までに安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに自社技術を活用し、適切なリスク評価を実施します。また、その結果について、「安全性要約書」として、社会一般に公開していきます。
  - ◆ 世界の化学企業と連携して、「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究（LRI）」などに積極的に参画し、化学物質の安全性向上に取り組みます。
  - ◆ 各事業所は自主性と創意工夫を凝らして、地域性にも配慮しながら地域住民などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実に努めます。
- ### 2 環境負荷の低減につながる管理技術を開発・応用し、安全で安心される排水処理を徹底して実現します。

  - ◆ 工場各プラントから排出される多様なプロセス排水について、評価方法の一層の標準化を図り、より適切な排水処理方法（活性汚泥処理もしくは焼却処理）の選択を容易にします。
  - ◆ 微生物叢解析、微生物固定化などの自社技術を活用した活性汚泥処理の高度化を図ることで、以下の①～③を実現します。
    - ① 汚泥の健康状態を把握し管理下に置くことで安定した排水処理に努めます。
    - ② 処理能力の向上を図ります。
    - ③ 活性汚泥処理が困難とされていた焼却処理排水の一部を活性汚泥処理へ転換します。
- ### 3 持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献します。

  - ◆ 化学の力（事業）を通じて社会に貢献するため、低炭素型の製品・技術等の普及によるCO<sub>2</sub>排出削減が促進されるよう、気候変動対応に資する製品・技術等を社内認定し、開発・普及を積極的に推進するとともに、可能な限り削減効果を定量的に把握して情報を公表します。
  - ◆ 全工場のエネルギー消費原単位の年平均1%改善に努めること、排出係数の低いエネルギーへの転換、コージェネレーションシステムの導入、事務所へのLED照明の導入の推進等により、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出原単位を2020年度までに2005年度比で15%改善します。  
この結果、2020年度のCO<sub>2</sub>排出総量は2005年度比15%減の320万トン程度になります。
  - ◆ 環境保全の重要性についての理解を深めるため、地域における環境教育や社内教育に取り組みます。

当社は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに環境省へ報告します。





## レスポンシブル・ケア

### 「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に参画しています。化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、レスポンシブル・ケア活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束した「エコ・ファーストの約束」の達成を目指しています。

結果 ● 順調 / ○ おおむね順調

#### 化学物質管理とリスクコミュニケーション

##### 製品の安全性再評価、リスク評価の実施

- ・これまでに749件の製品のリスク評価を終了し、58物質の安全性要約書を公開しています。  
([https://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/material/icca\\_material\\_list](https://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/material/icca_material_list))

##### 「LRI※1」への取り組み

- ・日本化学工業協会のLRI研究事業に、運営委員会の委員および研究戦略企画部会のメンバーとして積極的に参画し、研究推進を図りました。さらに、LRIとの連携も深いマイクロプラスチックタスクフォースにも参画して、意見具申を行っています。

##### 情報公開およびコミュニケーションの充実

- ・住友化学レポート、サステナビリティ データブック、環境・安全レポート(全工場)、地域広報紙などの発行、HPでの情報公開、出前授業、インターンシップ、周辺地域の方々との対話などを実施しました。

#### 環境負荷の低減につながる管理技術の開発・応用、安全で安心される排水処理の実現

##### 工場から排出される多様なプロセス用水の評価方法の標準化、適切な排水処理方法の検討

- ・製造過程に伴い発生するプロセス排水などについて、各工場の排水の評価方法および処理方法の実態を踏まえ、評価方法の標準化の検討を終えました。手順書も整備のうえ、各工場での適用を進めています。

##### 微生物叢解析、微生物固定化などの自社技術を活用した活性汚泥処理の高度化

- ・排水処理に使用している活性汚泥について、最新の機器による分子生物学的手法を用いた菌叢解析を行い、微生物群集構造データを得ました。これらのデータを用い、排水処理に関わる汚泥中の微生物群集の状態を把握することができるようになりました。また、これらのデータと活性汚泥処理の各種パラメータをデータマイニングすることで運転管理の高度化と処理性能の向上に取り組んできています。これらの成果の一例として、これまで焼却処理が唯一の処理方法であった難分解性物質を含む排水を、微生物固定化技術を利用した活性汚泥処理に適用し、安定した排水処理と処理コスト削減を実現しました。また、PCR(Polymerase Chain Reaction)を活用し、分解に寄与する微生物の管理方法を確立しました。今後も安全・安定に向けた課題の抽出・対応に取り組んでいきます。

#### 持続可能な社会の実現に向けた貢献

##### Sumika Sustainable Solutions推進

- ・地球温暖化対策や環境負荷低減に資する製品・技術などを社内認定する取り組みである“Sumika Sustainable Solutions”を推進しています。これまでに合計57製品・技術が認定され、これらの売上収益は4,633億円(2020年度連結)で、ライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減貢献量※2は約6,200万トン(CO<sub>2</sub>換算、2020年度推定値)となりました。

##### エネルギー効率の改善

- ・2020年度エネルギー消費原単位は、2005年度比で15%改善、前年度比2.7%悪化しました。  
【目標：エネルギー消費原単位を2020年度までに2005年度比で15%改善(年平均1%改善)】
- ・2020年度エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出原単位は、2005年度比で13%改善、前年度比2.2%悪化しました。  
【目標：エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出原単位を2020年度までに2005年度比で15%改善(年平均1%改善)】

##### 社内外のステークホルダーとの対話

- ・持続可能な社会の実現に向けた企業による貢献の重要性、当社の関連取り組みを社内外のステークホルダーへ説明し、対話を通じた相互理解を深めました。

※1 LRI(Long-range Research Initiative):  
化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動

※2 日本化学工業協会、ICCAのガイドラインに基づき、2020年度に販売されると仮定した当該認定製品がライフサイクルを通じて温室効果ガス削減に貢献する量を推定したものの



## レスポンシブル・ケア

### 〈レスポンシブル・ケア監査 (RC監査)〉

#### 基本的な考え方

レスポンシブル・ケア監査 (RC監査)とは、安全と環境を守り、製品安全・品質を維持向上する活動が正しく行われていることを、チェックして問題点があれば改善を促す仕組みです。

住友化学グループにおけるレスポンシブル・ケアグローバルマネジメントを進めていく上で、RC監査活動は、事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況をコンプライアンス、有効性と効率性、財務報告の信頼性の観点から検討・評価し、改善・合理化の助言・提案を行うことにより、コンプライアンス違反、不正または錯誤の発生を予防し、会社財産の保全および業務効率の向上を図り、当社およびグループ会社の経営の改善と内部統制システムの構築、維持、改善に資する機能を果たしています (レスポンシブル・ケア監査規程)。その機能は、以下の4ステップアプローチになります。

第1ステップ：経営基本理念を共有する

第2ステップ：レスポンシブル・ケア (安全、健康、環境、品質) 基本方針、レスポンシブル・ケアマネジメントシステム、レスポンシブル・ケア業務標準の理解を促し共有する

第3ステップ：グループ各社にて最適なレスポンシブル・ケアマネジメントシステムを構築する

第4ステップ：RC監査を受けることで、レスポンシブル・ケア活動の方向修正やレベル合わせを行う

上記のステップを通じたFace to Faceのコミュニケーションの中で、グループ各社の規模や業態、特性に応じたレスポンシブル・ケアマネジメント構築を支援しています。このようなRC監査の中で構築されたグループ会社との信頼関係が、グループ各社のさまざまな課題解決のための個別支援や活発な意見交換などに活かされています。



## レスポンシブル・ケア

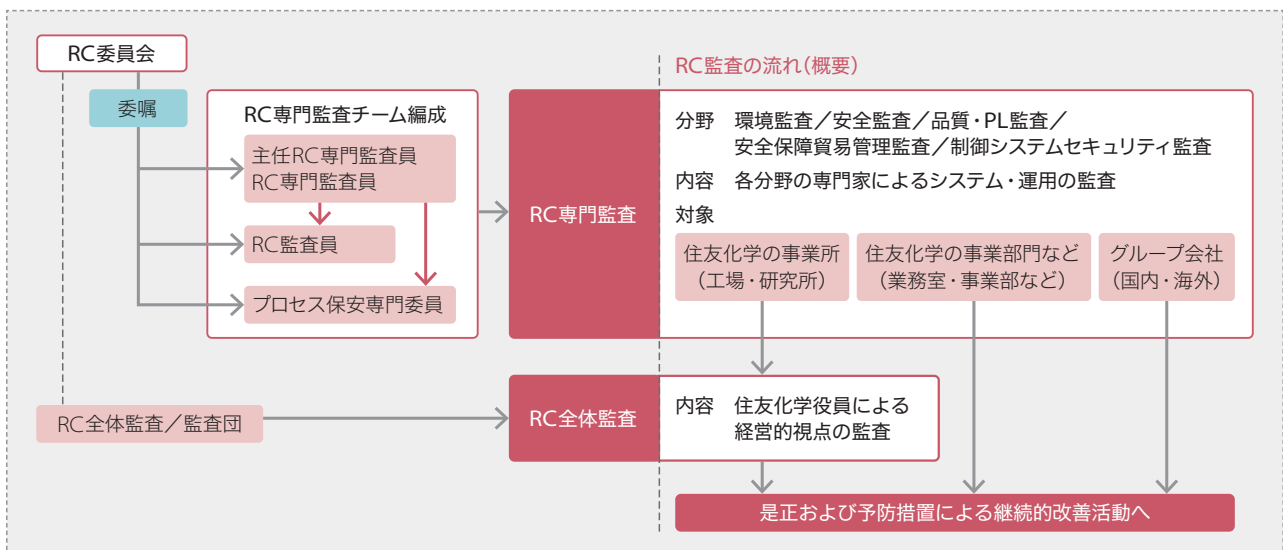
### マネジメント体制

住友化学には専任のRC監査組織があります。レスポンシブル・ケアに関する知識・経験と監査技術を備えたレスポンシブルケア部担当役員の委嘱を受けた専任の監査員が、毎年度レスポンシブル・ケア委員会（RC委員会）に承認を受けたRC監査方針およびRC監査計画に基づき、社内はもとより、国内外のグループ会社（監査対象とすべきと判断される連結経営会社および要請を受けたグループ経営会社、上場グループ会社（その子会社も含む））を直接訪問して監査を実施しています。ただし、2020年度はコロナ禍により現地を訪問できない状況が発生したため、リモートでの監査を実施しました。さらに、社内事業所（工場・研究所）に対しては、RC監査での重要な指摘について、是正・予防処置の進め方、およびレスポンシブル・ケア活動概況と重要課題をレスポンシブルケア部担当役員が編成した監査団に報告し、議論する経営的視点の監査も実施しています。

### 対象と周期

原則として住友化学の工場・事業部門は1年ないし2年、国内外のグループ会社は3年です。

### RC監査の体制





## レスポンシブル・ケア

### 目標・実績

#### RC監査実績(住友化学グループ)

| 事業所等   | 2018年度       | 2019年度 | 2020年度 |                  |
|--------|--------------|--------|--------|------------------|
| 専門監査※1 | 工場・研究所       | 9      | 10     | 9                |
|        | 独立研究所        | 1      | 3      | 0                |
|        | 物流中継所        | 0      | 0      | 0                |
|        | 事業部門         | 4      | 5      | 4                |
|        | 国内グループ会社     | 14     | 18     | 11 <sup>※3</sup> |
|        | 海外グループ会社     | 13     | 9      | 2 <sup>※3</sup>  |
| 全体監査※2 | 工場・研究所、独立研究所 | 6      | 7      | 5                |
| 合計     | 47           | 52     | 31     |                  |

(注) P96「RC監査の体制」参照

※1 各分野の専門家によるシステム・運用の監査

※2 住友化学役員による経営的視点の監査

※3 監査対象となる会社は国内31社(54事業所)、海外33社(38事業所)。国内ではリモートでの対応を含め計画通り実施。海外は現地訪問を重視しているため、リモートで2件実施した以外は2021年度へ延期。

#### 2020年度 事業所・事業部門の専門監査における指摘件数(住友化学)

| 指摘区分     | 事業所(工場・研究所) | 事業部門(本社事業部) | 合計  |
|----------|-------------|-------------|-----|
| 評価できる事項  | 12          | 1           | 13  |
| 改善が必要な事項 | 18          | 2           | 20  |
| 検討を要する事項 | 67          | 9           | 76  |
| 合計       | 97          | 12          | 109 |

### 今後に向けて

引き続き、コンプライアンス違反、不正または錯誤発生の予防と住友化学およびグループ会社の経営の改善と内部統制システムの構築・維持・改善を目指します。



## 情報セキュリティ

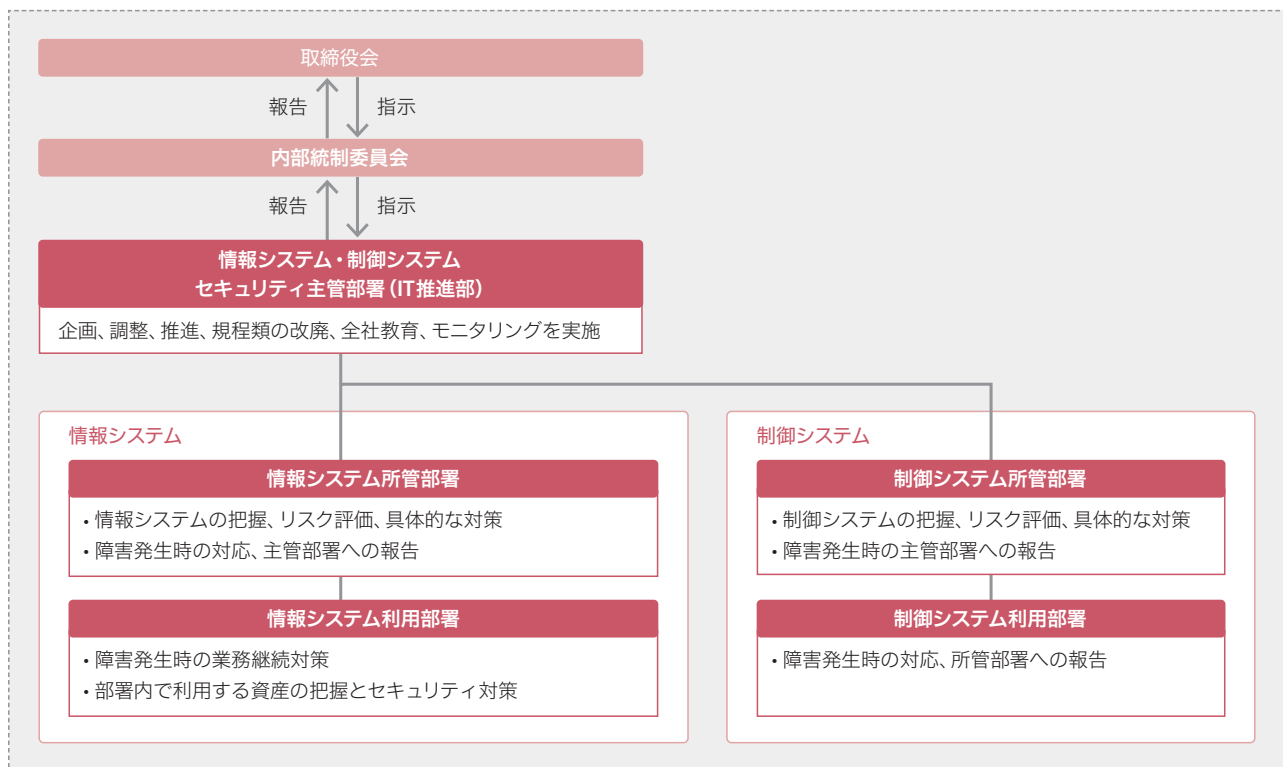
### 基本的な考え方

ITを活用することで業務の生産性向上、事業の競争力確保、新たなビジネスモデルの創出を追求するデジタル革新が加速している一方、在宅勤務機会の増加やサイバー攻撃がより巧妙になるなど情報システムに関するさまざまな影響が増えています。情報セキュリティの目的は、情報を正しく管理し、漏えいや紛失を未然防止するとともに、セキュリティインシデント発生時に影響を最小限に抑えることです。そのため、組織的・制度的・人的・技術的・物理的な切り口から多面的に対策を講じています。

### マネジメント体制

住友化学では、情報システムセキュリティおよび制御システムセキュリティについて以下の体制を構築して、PDCAサイクルを実施しています。

#### ■ 情報システム・制御システム セキュリティ体制





## 情報セキュリティ

### 目標・実績

ISMS (Information Security Management System) の考え方に準じ、セキュリティポリシーを定め必要な対策を実施しています。

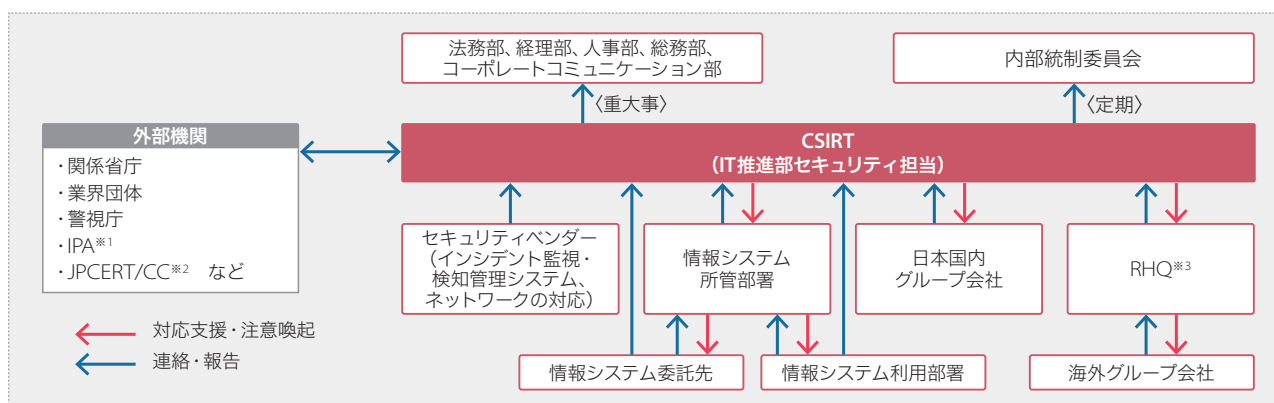
以下のような多面的なセキュリティ対策 (多層防御と減災) を基本的な考え方としています。

| 対策分類  | 対策内容   |
|-------|--|
| 組織的対策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムセキュリティ/制御システムセキュリティ対応体制構築</li> <li>セキュリティインシデントに備え、事前に組織内外との情報共有体制を構築</li> </ul>        |
| 制度的対策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社を含めてセキュリティに関する標準、基準文書を制定</li> <li>グループ会社を含めて定期的にITセキュリティ自己点検、ITセキュリティ内部監査を実施</li> </ul> |
| 人的対策  | eラーニングシステムなどを利用した各種セキュリティ教育やセキュリティインシデント対応演習を実施  |
| 技術的対策 | サーバやパソコンなど個々のコンピュータやネットワークについて、アクセス制御対策、マルウェア対策、脆弱性対策などを実施   |
| 物理的対策 | 入退室管理などの対策が完備されたクラウドサービスの利用  |

### 取り組み事例

情報システムセキュリティ主管部署 (IT推進部) 内にCSIRT (Computer Security Incident Response Team) を設置し、外部機関からのセキュリティ情報の分析、当社グループ内への注意喚起や当社グループ内で発生したセキュリティインシデント情報を収集し、対応を全体管理しています。

#### ■ セキュリティインシデント対応体制



※1 IPA: 独立行政法人 情報処理推進機構

※2 JPCERT/CC: Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center

※3 RHQ: Regional Head Quarter 地域統括会社

### 今後に向けて

当社は、重要インフラ事業者の一員として、サイバーセキュリティを経営問題と捉え、ますます高まるサイバーセキュリティの脅威に対応していきます。システムセキュリティ対策を適切に講じることにより、事業のグローバル展開を支え、国際社会が抱える課題の解決や人々のQuality of Lifeの向上に向け、さらなる価値創造を進めていきます。





## 知的財産

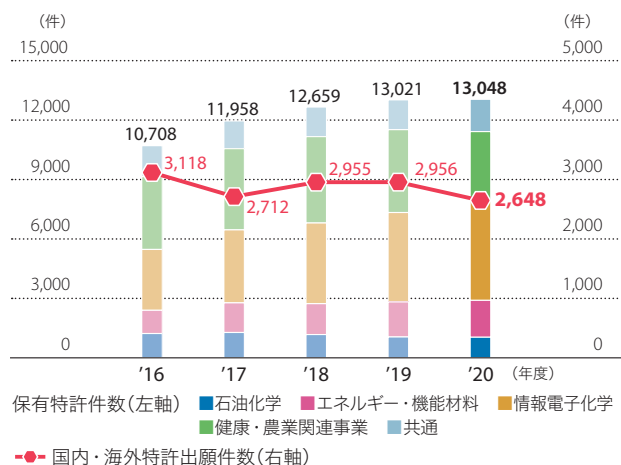
### 基本方針

住友化学は、以下の基本方針のもと、知的財産活動を行っています。

1. 事業戦略と一体となり推進する
2. グローバルな事業価値を生み出す
3. 全ての技術開発成果の活用を図る
4. 法を遵守し、権利を尊重する

第三者の有効な特許についてはこれを尊重する一方、研究・技術開発により生み出した成果について、「広く、早く、強く、長く持続する特許」をグローバルに取得して保護・権利化し、当社および当社グループの事業活動を戦略的に進め、事業価値の最大化を図るよう努めています。

#### 部門別保有特許件数(住友化学)／国内・海外特許出願件数(住友化学)



### 知的財産活動

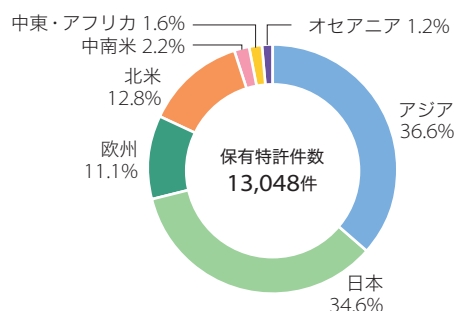
知的財産部門には、特許の出願・権利化のみならず、研究開発や事業化の各ステージにおいて、適時、的確に知的財産の調査・解析を行い、研究部門や事業部門に必要な提言を行うことが求められます。住友化学では、新規テーマ探索や顧客・協業候補探索などの際に、知的財産および事業情報を複合的に解析するIP(知的財産)ランドスケープ調査を行い、研究開発戦略、事業戦略、知的財産戦略立案に活用しています。また、各ステージで他社権利解析を行い、知的財産リスクの早期対策、最小化に努めております。それぞれのステージに適した関連技術や他社特許の動向などの調査・解析を、昨今進歩の著しい知的財産検索ソフトウェアやAI技術も積極的に利用し、効率的に実施しています。

競争が複雑かつ激化するなか、当社グループの事業のグローバル化は進んでおり、国内外のグループ会社においても、それぞれの事業戦略や運営体制に即した形で、特許をはじめとした知的財産権の調査・解析と特許ポートフォリオの構築を行うことがますます重要となっています。当社では、それらの活動を、事業部門および国内外のグループ会社と密接に連携しながら行っており、アジア・米州・欧州の各国を含めた海外での知的財産権の出願・権利化を進め、当社の海外事業活動基盤の強化を図っています。



## 知的財産

### 2020年度 地域別保有特許比率(住友化学)



### 「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に参加

住友化学は、世界で広がる新型コロナウイルス感染症対策として、2020年6月より「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に支援者として参加しています。

本宣言は、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした開発、製造、販売などの行為に対し、一定条件下において、保有する知的財産権を行使しないことを要旨とするものです。今後本宣言を尊重した上で、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策において、他の企業や団体との協力の可能性についても検討していきます。

